



HOWA CSRLレポート2025



ABOUT



春日井工場新設(愛知県春日井市)



磐田工場新設(静岡県磐田市)



岡崎工場新設(愛知県岡崎市)



(株)豊和繊維九州製作所設立(福岡県嘉麻市)



(株)豊和繊維岩手製作所設立(岩手県胆沢郡)



天津新明繊維樹脂製品有限公司設立(中国)



American Howa Kentucky, Inc(AHK) 設立

1955



豊和繊維工業株式会社設立
(愛知県名古屋市中区御幸本町)

1961



本社移転(愛知県春日井市)

1970



厚木工場新設(神奈川県厚木市)

1987



東豊産業(韓国)設立

2000



日豊化成(株)岐阜工場竣工

2004



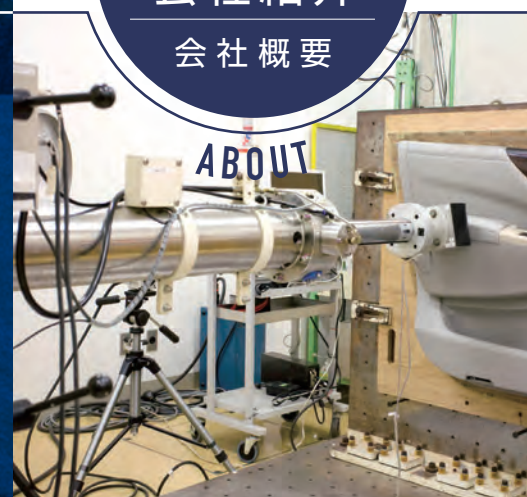
Howa USA, Inc設立(米国インディアナ州)

2006



佛山新明繊維樹脂製品有限公司設立(中国)

ABOUT



- 会 社 名 株式会社HOWA (Howa Co.,Ltd.)
- 代 表 者 代表取締役社長 高田 智行
- 本社所在地 愛知県春日井市味美白山町2丁目10番地の4
- 設 立 1955年(昭和30年)3月7日
- 事 業 内 容 自動車用部品の企画・開発・製造・販売
- 資 本 金 3億240万円
- 売 上 高 951億円(2024年度 グループ全体)
- 従 業 員 数 3,296名(2025年3月末 グループ全体)
- 主 要 製 品 ヘッドライニング、ダッシュインナーサイレンサー、サンシェードトリム、ドアトリム、ラゲッジトリム、EVバッテリー構成部品、NV製品

ABOUT



2009



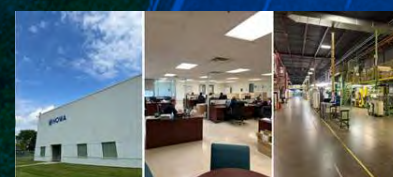
2010



2011



2013



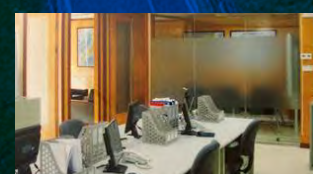
商号変更(当社および国内関連会社)

2019



2020

2008



2012



2014



2021

2024

東京支社に厚木システム開発センターを統合
武漢新明纖維樹脂製品有限公司と
襄陽新明纖維樹脂製品有限公司が合併

ABOUT

持続可能な未来の実現に向けて ～ SDGs への貢献～

当社は、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の実現に貢献することを重要な使命の一つと捉えています。2015年に国連で採択されたこの目標は、「地球上の誰一人取り残さない」ことを理念に掲げ、2030年までにより良い世界の実現を目指す国際社会共通の指針です。

私たちは、環境への配慮、安全・安心な製品の提供、人権の尊重、多様性の推進、働きがいのある職場づくり、地域との共生など、日々の企業活動そのものがSDGsの各ゴールに直結していると考えています。これらをCSR活動の柱と位置づけ、継続的な改善と価値創出に取り組んでいます。

また、全従業員が日常業務のなかでSDGsを意識し、主体的に行動できるよう、社内への普及・啓発活動を引き続き推進していきます。



INDEX 目次

会社紹介(会社概要、主な沿革、SDGs)	02
グローバルネットワーク	06
製品紹介	08
トップメッセージ 経営理念、CSR方針	12
数字で見る HOWA	14
ESGとHOWAの取組	16
DXによる価値創出と社会課題への挑戦	18
環境	22
社会	36
ガバナンス	47



Howa Tramico SAS
Brionne工場



Howa Tramico SAS Coulomb工場
France
フランス



Howa Tramico SAS s.o. Isofel
Spain
スペイン



Howa Tramico Automotive,
Unipessoal Lda
Portugal
ポルトガル



Howa Tramico Slovakia s.r.o.
Slovakia
スロバキア



Howa Korea, Ltd.
Korea
韓国



天津新明纖維樹脂製品
有限公司



佛山新明纖維樹脂製品
有限公司



武漢新明纖維樹脂製品
有限公司



豊和繊維研究 (佛山)
有限公司



広東豊明汽車零部件
有限公司



China
中国



Howa Thailand Co., Ltd.
Thailand
タイ



PT. Howa Indonesia
Indonesia
インドネシア

Global Network

世界12ヶ国の地域に30拠点



American Howa Kentucky,
Inc. Kentucky Plant



American Howa Kentucky,
Inc. Mississippi Plant



American Howa Kentucky,
Inc. Ohio Plant



American Howa Kentucky,
Inc. Georgetown Plant



Howa USA Holdings, Inc



Howa Canada Manufacturing, Inc.
Canada
カナダ



Howa Mexico, S.A. DE C.V.
Mexico
メキシコ

JAPAN 日本



01
本社



03
大阪営業所



07
株式会社HOWA九州



08
株式会社HOWA岩手



09
株式会社HOWA栃木



02
東京支社



04
栃木支社



10
株式会社HOWA岐阜



06
岡崎工場



05
磐田工場

製品紹介

当社は、快適な車内空間を創造し、自動車メーカーのニーズを先取りした製品を提供し続けています。内装部品では、軽量化ウレタン基材によるヘッドライニングで業界トップシェアを長年維持しています。ノイズや振動を吸・遮音するNV部品では、提案力と生産技術力でお客様より高い評価をいただき、特にダッシュインナーサイレンサーで業界トップクラスのシェアを誇っています。また、EV電池バッテリー部品では、異常時の延焼防止や衝突時のセル保護・絶縁性確保といった安全性へのニーズに対応した製品の開発と生産を行っています。

ヘッドライニング

車内の天井部分のトリム（内張り）です。心地よい見た目や触感に加え、音や熱の侵入を抑える製品です。



ヘッドライニング／ヘッドライニング（パノラマルーフ）

1970年、国内で初めて当社が成形天井を開発しました。現在は自社生産したウレタン材料を使用しています。軽量で、吸音性、耐熱性、耐湿性に優れ、寸法安定性も高く、特に大型のヘッドライニングに適しています。



サンシェードトリム

ガラスサンルーフからの太陽光や紫外線を遮断し、快適な車内空間を実現します。



サンバイザー

普段はフロントウインドシールドの上に保持され、運転時の日差しを遮ります。

サイドトリム

車両室内サイドの内張りで、自動車のインテリア空間を構成する製品です。



ドアトリム

各ドアの室内側にセットされるトリムです。衝撃吸収・外部からの侵入音を抑えます。



ボデーサイドトリム

室内側壁面のドアを除く部分のトリムです。ドアオープニング部分の車体鉄板側外周に取り付け、衝撃吸収・車内密閉・見栄え向上等の機能を有する部品です。

■開発取組のポイント

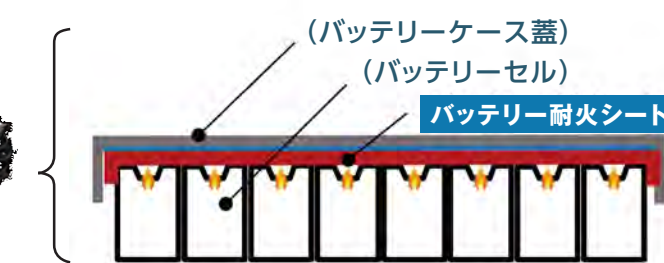
継続的な材料の発掘と集積を組み合わせ、長年培ってきた内装部品の成形技術、ASSY技術や品質保証力をベースに量産化までを考慮した提案を行なっています。新材料、新工法、新設備、仕入先に至るまで、従来の概念に捉われない全く新しい付加価値を創出しています。

EV バッテリー構成部品

EVバッテリーの絶縁、安全保護などに使われる製品です。

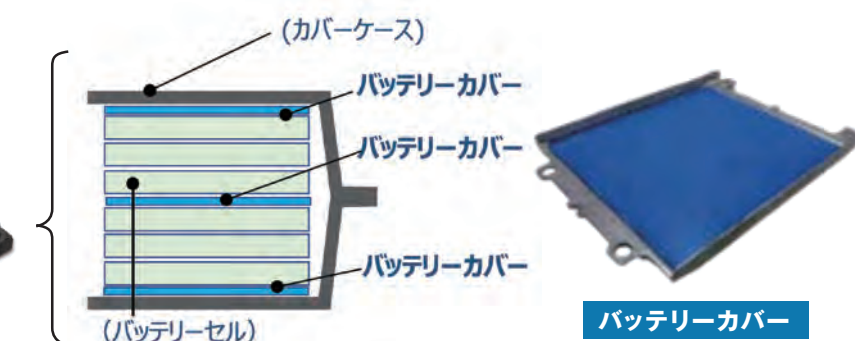
バッテリー耐火シート

バッテリーに異常な負荷が掛かった際、バッテリーセルから発する熱がバッテリーケースに伝わることを遅らせる等の延焼防止の役割を担っています。



バッテリーカバー

バッテリーセルの集合体の骨格を形成。車両衝突時などにバッテリー本体に外力が加わった際、バッテリーセルを保護したり隣接するセルへの通電を防ぐ絶縁性能を担っています。



製品紹介

PRODUCT INTRODUCTION

トランク・ラゲッジトリム

衝撃や振動を緩衝する制振機能と外部からの侵入音を抑える吸・遮音機能をあわせ持つ製品です。



バックドアトリム

バックドアにセットされるトリムです。制振材、吸・遮音材として外部からの侵入音を低減するほか、荷物への衝撃や振動を緩和します。



パッケージトレイトリム

リアシートとリアウインドウ間に装着される製品です。トランクルームからの騒音の侵入やボディの振動を抑えるとともに、カーオーディオのスピーカーやストップランプの設置場所としての機能を担います。



デッキサイドトリム

デッキ側面（リアクォーターピラー付近）にセットされるトリムです。制振材として外部からの振動および侵入音を抑えます。



ラゲッジボード

荷室・ラゲッジスペースの高さを調節するためにラゲッジルームの床面に配置する部品です。近年、荷室の多目的な利用に対応した提案を行っています。



トノボード

乗用車の荷室を覆うカバーです。主に布やビニール、革、プラスチックでできており、乗用車ではステーションワゴン、SUV、ハッチバックなどのモデルに装備されています。カバーの多くは、使用しないときの着脱や巻取りが可能となっています。



ラゲッジボックス

ラゲッジフロア下部に用意された樹脂成形の収納ボックスで、スペアタイヤカバーの役割に加えて、工具や小物を収納することができます。

NV 部品

騒音や振動を軽減し、車内空間を快適に保つ機能製品です。



ダッシュインナーサイレンサー

ダッシュパネルの車室内側に装着される防音材です。エンジンノイズ、ロードノイズを低減します。



ダッシュアウターサイレンサー

ダッシュパネルの車室外側（エンジンルーム内）に装着される防音材です。エンジンノイズを吸音します。



エンジンフードサイレンサー

ボンネットのエンジンルーム側に装着される防音材です。車のエンジンノイズを吸音します。



フェンダーライナー

ホイールハウスに装着される防音材です。走行時のタイヤ騒音を低減し、泥や石跳ねからボディを保護します。



エンジンアンダーカバー

エンジンルームの下部に装着される防音材です。車内外騒音を低減し、空力性能を向上させることで燃費向上に貢献します。



フロアアンダーカバー

車両の下に装着される防音材です。車内外騒音を低減し、空力性能を向上させることで燃費向上に貢献します。

■ダッシュインナーサイレンサー フィルム技術

ダッシュインナーサイレンサーは、主にエンジンルームからのノイズを防ぎます。当社は、リサイクル材を使用したフェルトとフェルトの中間層にフィルムを入れた高性能な防音材を開発しました。この構成で特許を取得し、ダッシュインナーサイレンサーとして多くの車両に搭載しています。

2024年度は、依然として地政学リスクや経済の不透明感が続き、グローバルに事業を展開するうえで厳しい環境下にありました。ウクライナ情勢の長期化や中東における緊張の高まりに加え、世界の二大大国である米中がデカップリングを本格的にスタートした年でもありました。

中国では経済のスローダウンが続くなか、EVメーカー間で過当競争が激化し、車両価格の引き下げ競争が発生しました。これにより日系OEMの販売がさらに低下しただけでなく、供給過多となった中国製EVが東南アジアなどに大量に輸出され、日系OEMのシェアが奪われる状況となりました。このため中国やアセアン市場において当社の業績にも影響が及んだ一年となりました。

一方、米国では依然としてインフレが続いていたものの、景気は堅調に推移していたことに加え、エネルギー価格の高止まりやドル高の継続を背景にHEVの人気の高まりました。その結果、日本からの輸出が増加し、当社の国内生産（内製品）は過去最大レベルに達しました。

地域ごとに大きく異なる市場動向のなかで、当社は全社一丸となって原価低減や拡販に取り組んだ結果、連結ベースで過去最大の売上と収益を達成することができました。

昨今の自動車業界では、中国におけるEV化の加速に対し、欧米を中心に燃費性能の高いHEVやPHEVへの回帰の動きが併存しています。また、FCVや水素エンジンなどの開発も進み、パワートレインの多様化が進む中で、業界構造は複雑かつ多層的に変化しています。

こうした変化の背景には、EV優遇政策の見直しや、地域ごとのエネルギー事情・インフラ状況に応じたパワートレイン選択の

再検討の動きに加え、保護主義的な通商政策の強まりといったさまざまな要因が複合的に絡み合っています。このような動きにより、地域最適の対応が重視されるようになっていきます。

これを受け、サプライチェーンの地域最適化、いわゆるローカル化が加速し、OEMによる地域別開発体制の構築が進んでいます。当社においても、こうした変化に的確に対応するためには、柔軟で迅速な意思決定と行動が不可欠だと考えています。

技術面でも、AIや自動運転などの革新が急速に進み、「Software Defined Vehicle (SDV)」という新たな要素が加わることで、クルマの定義そのものが変わりつつあります。これらは業界全体のルールを塗り替えるゲームチェンジャーであり、当社としても既存の枠組みにとらわれない発想で、製品・技術開発に果敢に挑んでまいります。

事業環境や産業構造の大きな変化に直面するなか、環境問題への対応も企業の持続可能性を左右する重要な要素となっています。こうした課題に対し、当社ではカーボンニュートラルの実現に向けて、環境負荷の少ない素材の開発や高効率な生産技術の導入、次世代原料の活用などに取り組み、持続可能な製品づくりを進めています。これらの活動はゼロエミッションの実現にとどまらず、資源の循環利用を促進するサーキュラーエコノミーの実現にもつながっており、車のライフサイクル全体を見据えた技術革新として推進しています。

特に、1955年の創業以来、当社は「環境保全」や「資源の活用」をテーマに数々の技術革新を積み重ねてまいりました。なかでもリサイクル素材を活用した製品群は、当社の製品づくりにおけるアイデンティティを体現する存在として進化を続けています。環境にやさしいものづくりの理念のもと、リサイクル材の活用、軽量化設計、CO₂削減に資する工法開発など、環境技術の高度化に研鑽と改良を重ねています。



代表取締役社長

高田 智行

こうした取り組みにより、お客様の多様なニーズに応える製品を提供するとともに、社会全体の持続可能な発展にも貢献してまいります。

変化の激しい時代だからこそ、企業の持続的な成長を支える「強い組織」を育てることの重要性が増しています。当社では、「企業は人なり」という経営理念を掲げ、現場力と企画力を兼ね備えた柔軟かつ実行力ある人財の育成に注力しています。持続可能な社会の実現、特にカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーへの貢献を視野に入れ、AIやSDVといった業界を変革し得る先進技術の動向を的確に捉え、当社の強みを活かせる領域で活躍できる「未来創生人材」の育成と、その活躍を支える組織風土の醸成にも努めています。

また、DXへの取組を一層強化し、負荷の高い作業を自動化することで、働きやすい環境づくりにも力を入れています。その象徴として、福岡県と岩手県にこうした取組を体現する「未来工場」の設立を進めています。デジタル技術を活用して柔軟性・効率性・快適性を高めた持続可能かつ人に優しい次世代型の生産体制の構築を目指しています。

加えて、法令遵守、人権尊重、コンプライアンス意識の啓発など、企業倫理の徹底も引き続きCSRの根幹として取り組んでいます。責任あるサプライチェーンの構築を目指し、取引先とも連携

しながら環境・人権への配慮を強化するとともに、多様な人材が活躍できる職場環境の整備を進め、ダイバーシティ&インクルージョンの実現に力を注いでいます。こうした基盤があってこそ、技術や組織の進化が社会からの信頼とともに持続可能な形で機能すると認識しています。

当社は、自動車内外装部品・NV部品分野における総合部品メーカーとして、高い信頼と競争力を備えた製品を通じてHOWAの存在価値をさらに高めてまいります。

競争力ある製品づくりによる経営基盤の強化と、環境をはじめとする社会的課題への主体的な対応は、企業の持続的な成長にとって共に不可欠な要素であり、まさに「車の両輪」です。私たちはこれらを両立させるべく、自らの強みを見極めながら、柔軟かつ機動的に事業の舵を切ってまいります。

今後も、製品開発力の強化と収益基盤の安定を図り、持続可能な成長を実現することで、ステークホルダーの皆様の信頼に応える企業であり続けるよう尽くしてまいります。

こうした当社の姿勢と取組について、皆さまに少しでもご理解を深めていただきたく、本年も『HOWA CSRレポート2025』を発行いたしました。ぜひご一読賜りますようお願い申し上げます。

CSR方針～ 信頼される企業とは ～

当社は経営理念を具現化した5つのCSR方針（企業の社会的責任への取組方針）を定めています。このCSR方針に基づき企業活動を展開し、社会の持続可能な発展に貢献することは企業の社会的責任であるとともに、当社の発展にも繋がるものと考えています。

1.お客様

安全かつ高い品質の製品を安定して供給することによりお客様の期待に応え、ニーズを先取りした製品を開発することにより業界の発展に貢献します。

2.お取引先

お取引先を尊重し、公正、透明で誠実な取引を維持し、相互信頼に基づく共存共栄の実現に努めます。

3.従業員

安全かつ健康的な労働環境の提供に努め、人権や多様性を尊重し、従業員個々の能力開発を支援することを通して、従業員と会社がともに成長できるよう努めます。

4.環境

CO₂排出量の削減や、水資源保全および資源の再利用推進を通して環境負荷低減に努め、持続可能な地球環境の実現に貢献します。

5.社会

拠点を置く国や地域の文化や慣習を尊重し、社会と調和のとれた発展に努め、法令順守のみならず企業倫理の徹底を図り、社会の信頼に応える経営に努めます。

経営理念／ CSR 方針

Management Philosophy/CSR Policy

経営理念

社会の持続可能な発展
HOWAの発展

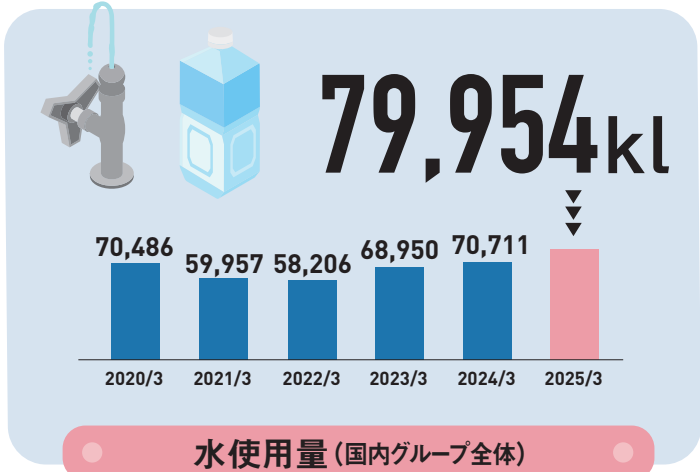
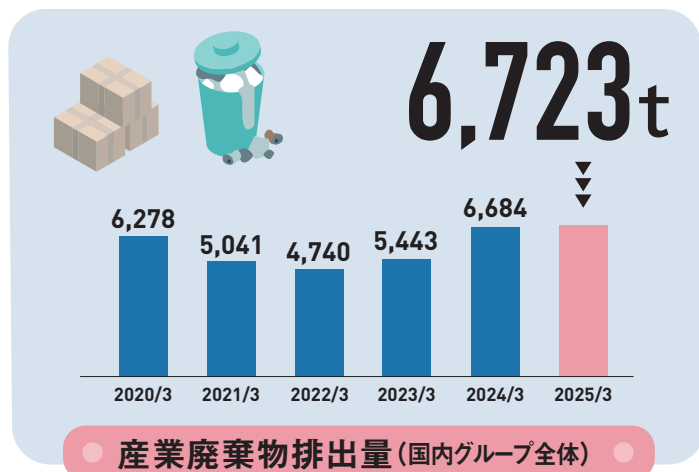
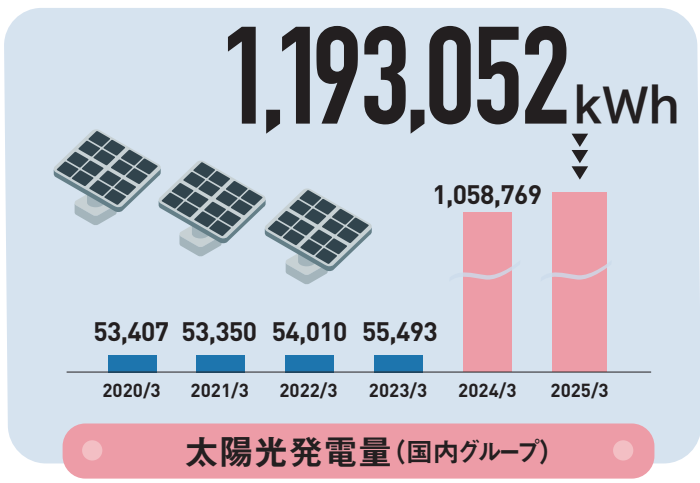
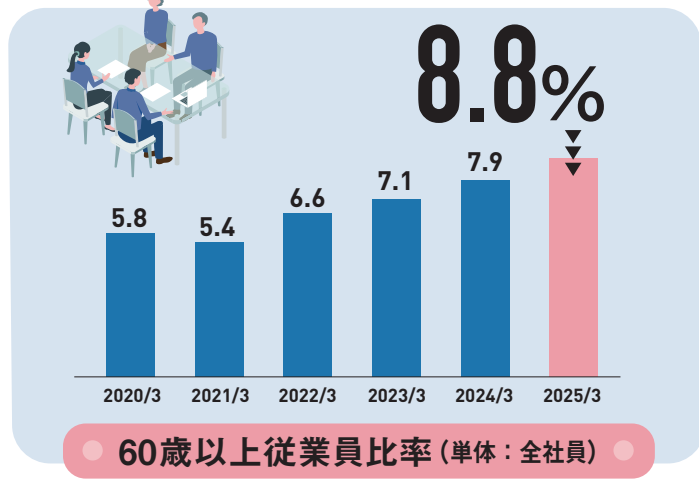
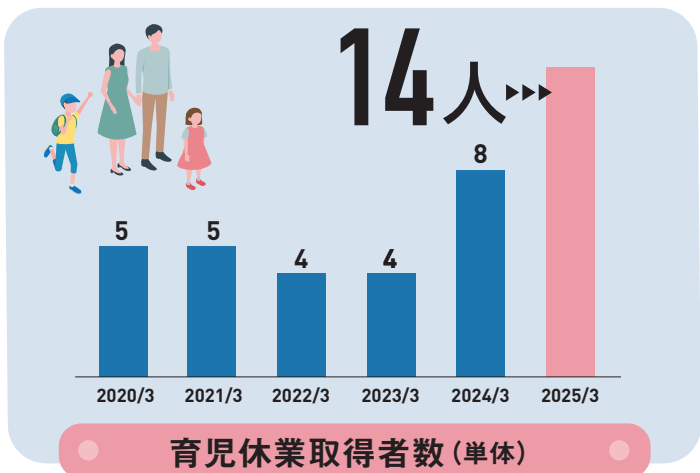
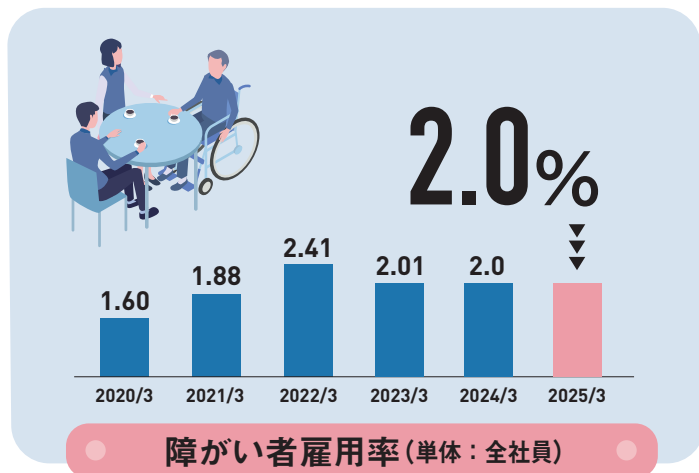
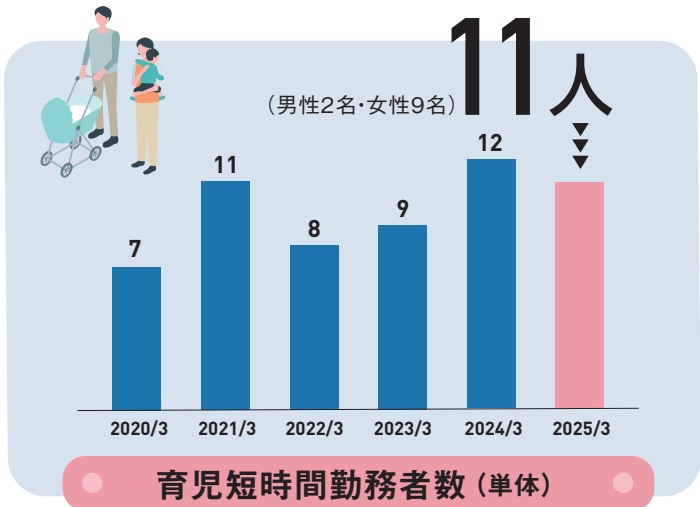
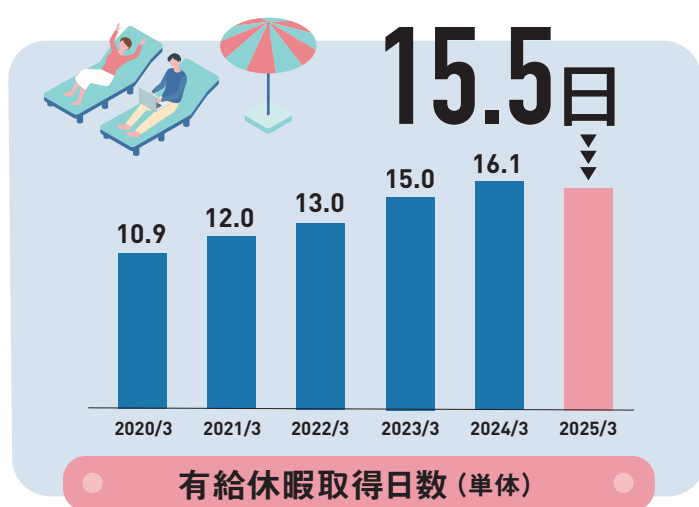
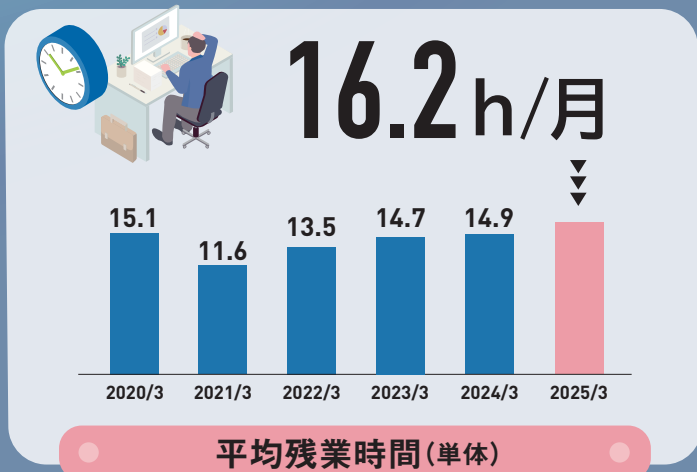
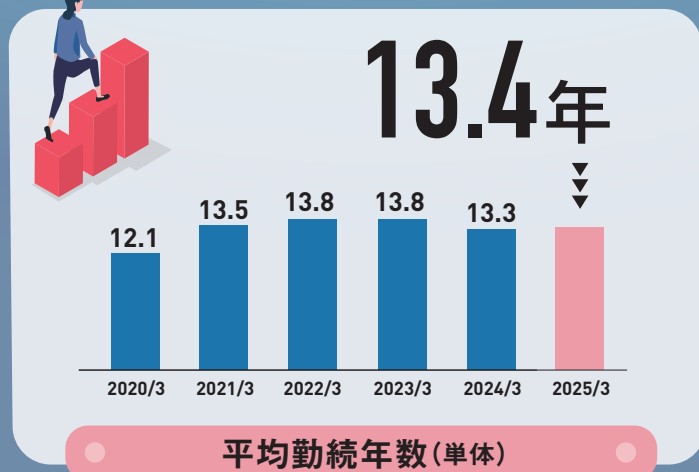
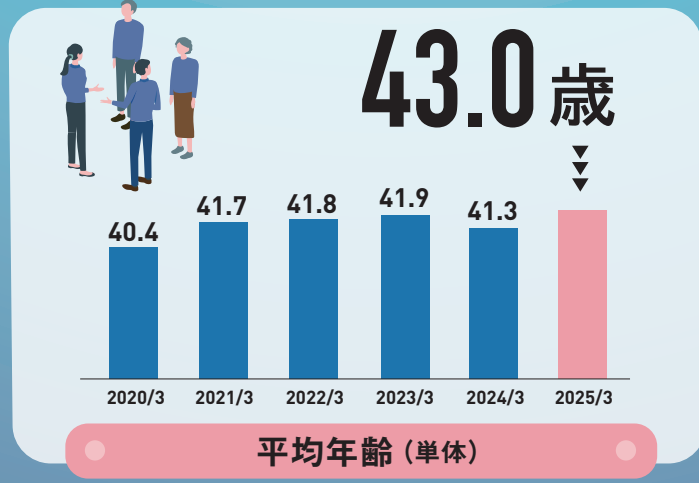
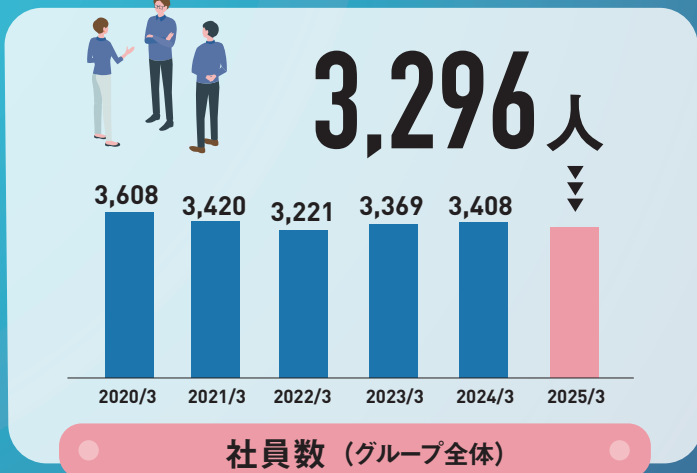
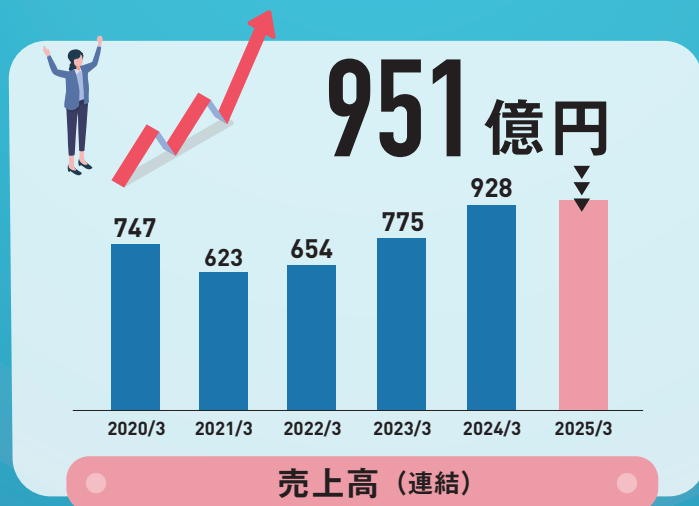
経営理念

1. 豊かな人間性と協調の精神によって会社を運営する。
2. あらゆる環境の中でも存続・発展しうる強固な企業基盤を確立する。
3. 常に業界のトップレベルとしての評価と信頼される製品づくりに総力を挙げる。
4. 従業員の福祉の向上と社会の発展に貢献する。

数字で見る
HOWA



数字で見る
HOWA



ESGとHOWAの取組

ESG&HOWA

お取引先

CSR方針

お取引先を尊重し、公正・透明で誠実な取引を維持し、相互信頼に基づく共存共栄の実現に努めます。

HOWA取組項目

- 御取引先への健康経営のサポート
- サプライチェーン向けの健康・安全サポート
- 情報セキュリティ ●汚職・贈収賄防止

ESG分類

関連するSDGs



お客様

CSR方針

安全かつ高い品質の製品を安定して供給することによりお客様の期待に応え、ニーズを先取りした製品を開発することにより業界の発展に貢献します。

HOWA取組項目

- 品質保証方針
- 品質保証体制
- 品質向上活動
- 製品の開発
- 製品開発の重点取組
- 新規ビジネス
- 技術展示会の開催
- IATF 16949 認証取得
- 緊急事態対応訓練の実施
- 当社の安定供給への取組 (BCP)
- 個人情報保護
- 情報セキュリティ

ESG分類

関連するSDGs



従業員

CSR方針

安全かつ健康的な労働環境の提供に努め、人権や多様性を尊重し、従業員個々の能力開発を支援することを通して、従業員と会社がともに成長できるよう努めます。

HOWA取組項目

- QCサークル活動
- ハラスメント防止への具体的な取組
- 健全な労使関係の構築に向けた取組
- 多様な働き方を支える制度と環境づくり
- 有給休暇の取得促進と残業時間の削減に向けて
- 仕事と育児・介護の両立支援
- 健康経営への取組
- 定期健康診断
- 敷地内全面禁煙の実施
- 取締役の安全健康決意表明
- 安全衛生の取組
- 安全道場:「知る」「感じる」教育の実践
- 熱中症の対策強化
- リスクアセスメント
- 防火対策と防災意識の強化による安全な職場づくり
- グローバル人材、女性、シニア層の活躍
- 人事制度
- 階層・目的別研修
- コンプライアンス周知に向けた取組
- 個人情報保護
- DXによる価値創出

ESG分類

関連するSDGs



環境

CSR方針

CO₂排出量の削減や、水資源保全および資源の再利用推進を通して環境負荷低減に努め、持続可能な地球環境の実現に貢献します。

HOWA取組項目

- 5Rsの取組、ライフサイクルでのCO₂削減活動、環境規制に対応した重点取組
- 5Rsの取組
- 環境規制に対応した重点取組
- 再生エネルギー利用、比率ロードマップ
- KPI、CO₂排出量削減、省エネルギーの取組
- 最適な再利用・リサイクルを可能とする循環モデルの構築
- 化学物質の管理、水質汚染低減
- リサイクル材料の活用、軽量化の推進
- 製品端材のリサイクル、廃棄製品のリペレット化
- 資材・副資材のリサイクル活動
- 生産工程・工場設備見直しによるCO₂排出量削減
- 物流の見直しによるCO₂排出量削減
- 社有車に電動車を導入、照明のLED化
- ISO14001の取得
- 環境情報等の積極的な開示
- リサイクル技術の紹介と業界連携
- 天井端材と障がい者アートとの共創
- 循環型ものづくりの社会発信

ESG分類

関連するSDGs



社会

CSR方針

拠点を置く国や地域の文化や慣習を尊重し、社会と調和のとれた発展に努め、法令順守のみならず企業倫理の徹底を図り、社会の信頼に応える経営に努めます。

HOWA取組項目

- 児童労働・強制労働の根絶に向けた取組
- 障がい者の活躍と共生社会の実現
- 地域とのつながりを深める取組
- 安全活動(立哨活動)・周辺清掃活動
- 「全国安全・労働衛生週間」活動 ●内部通報制度

ESG分類

関連するSDGs



ESGとHOWAの取組

当社は、生産活動等の製品を生み出す一連の過程の中で、社会に様々な影響を及ぼすことを認識し、また、ステークホルダーの皆様からのニーズに応え、「企業の社会的責任を果たすべく取組」を行っています。

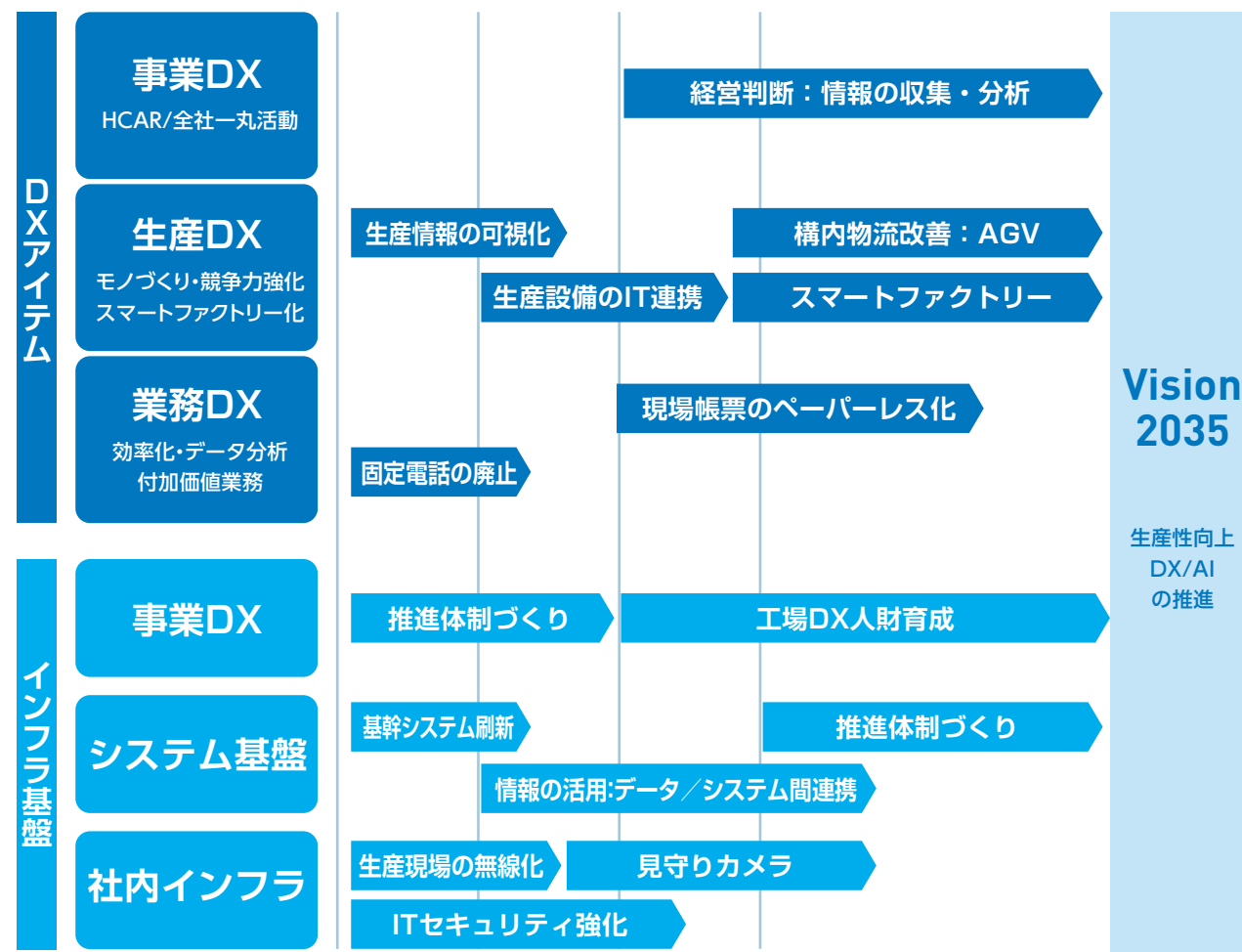
ESG(環境、社会、ガバナンス)や、SDGs(持続可能な開発目標)等の視点を踏まえた当社のCSR方針のもと、日々の活動において積極的に実践し、社会の持続可能(サステナブル)な発展に貢献していきます。

当社が掲げたCSR方針に関連する主な取組項目を、ESGとSDGs目標の観点で分類することで、社会に貢献する意義の理解を深め、新しい課題の発見に繋げています。



DXによる価値創出と社会課題への挑戦

当社は、持続可能なものづくりと働き方の進化を目指し、DX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組んでいます。製造現場・業務プロセス・人財育成の各領域でデジタル技術を活用し、環境負荷の低減、品質の向上、そして働きがいのある職場づくりにつなげています。



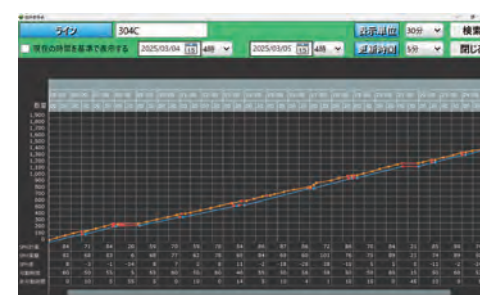
DX導入事例① ～生産情報の可視化～

生産管理システムの導入 全工場を統一した運用を推進

- ①工場毎のKPIや帳票を統一
- ②生産実績など、手書きでの記録を廃止
- ③計算／入力ミスを防止し、高精度化
- ④生産実績などのデータの見える化と活用
- ⑤部品／材料／仕掛品／製品の管理強化
- ⑥棚卸精度の向上

- 作業負担の軽減
- 業務効率化による時間とコストの削減
- リアルタイム更新

生産状況の記録



生産計画に対する進捗をリアルタイムに確認

作業状況板 生産数 568 最新表示 25/03/08 09:25									
ライン名称	遅れ	16,857	予定開始日	実績開始日	指示数量	予定数量	生産数		
完了 101216-5001-00	スビーカーなし	75	03/08 08:00	03/07 07:55	55	55	59		
完了 101216-5503-00	スビーカーあり	22	03/08 08:00	03/07 09:05	165	165	165		
作業中 3L529	501240-5000-00	1200-DP/L/LOW	03/08 05:00	03/08 05:09	420	394	289		
作業中 3L890	508021-5000-00		03/08 05:01		0	0	0		
作業中 993	508004-5000-00		03/08 05:01		0	0	0		

ライン別の生産計画、生産時間、生産数等の進捗を確認

生産現場にて入力された情報はリアルタイムに画面表示を行うことで、生産進捗を監督者が確認できます。時間当たりの生産数、故障等による停止時間を正確に把握することで現場改善に活用しています。

管理システムの統合

システムの統一化により各工場の生産指標を標準化しました。全拠点の生産実績がリアルタイムに確認することを可能にしています。KPIの統一により、工程の問題点の見える化に成功しています。



自動集計

生産日報、不良率の計算等の人による計算と記録をシステム化しました。可動率、不良率、修正率等の分析などの実態の見える化をすることにより、問題点の早期把握が実現しました。



RFIDを利用した情報の入力

RFID技術を採用し、カードを挿すことでパソコン操作することなく、作業員の作業記録、生産品情報の入力、非稼働時間の記録ができるシステムを社内開発し使用しています。



DX導入事例② ～生産設備とIT連携～

課題

- ・3車系の順建て生産
- ・構成部品 100種類
- ・生産スペースが少ない
- ・検査の強化
- ・生産部品 2300品番
- ・生産タクト 60秒の実現

生産技術 × IT技術
の力で解決

生産システム工程

複数の車種の製品を車両組み立てラインの順序に合わせて納入する必要があります。
ロット生産ができないため、2300パターンに対応した生産システムを切り替えて生産しています。

順建て情報 → 生産計画 → ピッキング → アセンブリ → 検査 → 部品照合 → 出荷 → 部品発注

新たな取組

- ・QRコードによる製品管理
- ・センサーによる検査時間の短縮
- ・作業へのナビゲーション
- ・データベースによる治具連携
- ・ピッキング時間の短縮
- ・生産状況の可視化

品番および構成部品の多様化・複雑化により、
人手による作業や確認では限界を迎えていた状況に対し、
当社はDXを活用した新たな生産体制を構築しました。
これにより、品質と効率の両立を可能とし、高度化する製品要求にも
的確に対応できる基盤を確立しました。

80ヵ所
の検査



多品番対応

製品はQRコードで管理され誤品を防止するだけでなく、部品のピッキング、治具の可動、作業へのナビゲート、
検査、照合を制御します。全工程の機器をデータ連携させることにより 一元管理を実現しています。

多品番対応を行うため、作業への支援をシステムで実施

QRコードの活用	QRコードを利用し、全工程で作業指示を行う。 生産支援、生産トレースによる工数改善と品質確保を同時に行う。
作業支援	作業者の歩行、判断を極力削減するため、「ランプによる部品選択」 「設備の自動変更」を実装。熟練工でなくても、正確な生産が可能になりました。

生産タクトの短縮

2300品番、100種以上の構成部品を生産タクト60秒以内に部品検査を実行しなければなりません。
80箇所のセンサーと人による検査を併用することにより20秒での検査を実現しました。

DX導入計画

1. 積載型AGVの導入

原反搬入・製品移動・パレット回収などの構内物流を自動化しました。人と車両の動線を分離することで安全性を確保するとともに、人手による移動やフォークリフト作業を削減し、省人化を実現しています。さらに搬送ルート最適化することで、ムダなエネルギーの削減を図っています。また、積載型AGVと管理システムを組み合わせることで、無人搬送・無人収納を実現し、作業者の負荷軽減やスペースの有効活用、エネルギーコストの削減にもつなげています。

2. ペーパーレス化

日常点検表/始業点検表/不良チェックシートなどの紙帳票を廃止し、
携帯アプリを使いチェックしています。
工場内にある、紙の全廃止を目指しています。
開発はすべて社内で行い、ユーザーのニーズに迅速に対応しています。
現場の作業者はリアルタイムでデータを入力・確認できるようになり、
作業の正確性とスピードが大幅に向上しました。
また、デジタル化により、データの保存・管理が容易になり、情報の共有
もスムーズに行えるようになりました。より効率的で環境に優しい工場
運営を目指します。



①携帯orタブレットのアプリにて点検実施 ②ワークフロー承認 ③写真による記録

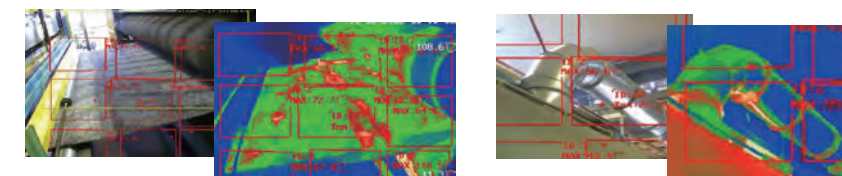
3. AIカメラによる車両入退場管理

通過車両のナンバーを読み取り、入退場を管理することで、受付業務・管理業務工数を削減しました。
物流の2024年問題に対応しています。



AIカメラを活用した車両入退場管理システムを導入しています。このシステムは、車両のナンバープレートを自動認識し、リアルタイムで入退場を管理することで、セキュリティの強化と業務効率の向上を実現します。AIカメラは、24時間体制で車両の動きを監視し、不正な入場を未然に防止します。また、データは即座に記録され、必要に応じて迅速に確認することが可能です。これにより、車両の入退場に関するトラブルを大幅に減少させることが期待されます。さらに、このシステムは、従来の手動管理に比べて大幅なコスト削減を実現し、業務の効率化にも寄与します。

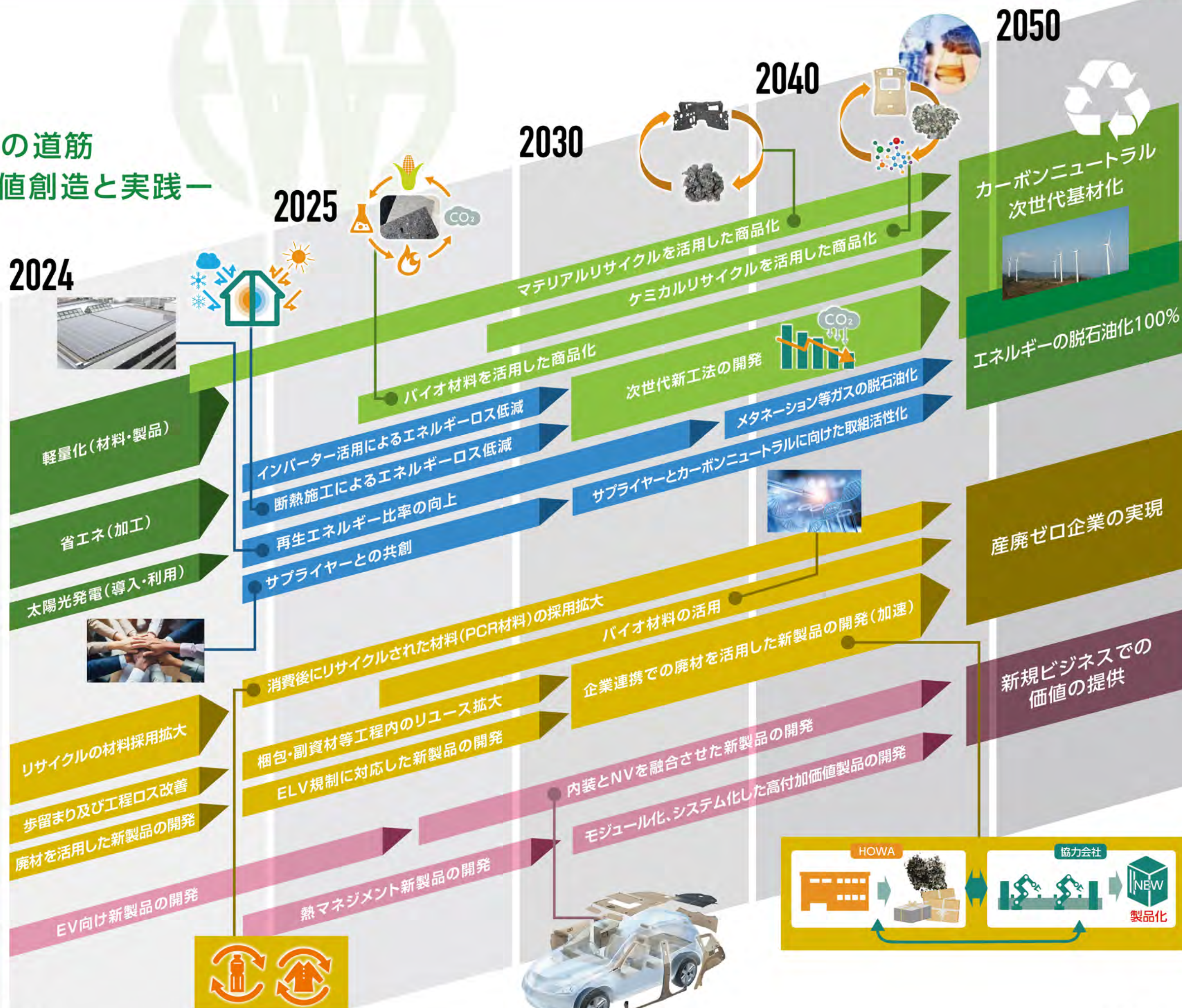
4. サーモカメラによる安全見守り対策



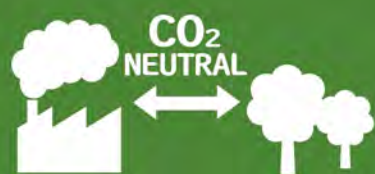
作業者の安全を最優先に考え、新たに安全見守りカメラを導入しました。
この取り組みは、作業現場での安全性を向上させ、事故やトラブルの未然防止を目的としています。

カメラシステムは、最新の技術を駆使しており、24時間体制で作業現場を見守ります。
これにより、作業者が安全に作業を行える環境を提供し、万が一の緊急事態にも迅速に対応できる体制を整えています。作業者が安心して作業に集中できる環境を提供することで、更なる生産性の向上を図ります。

持続可能な未来への道筋 —環境における価値創造と実践—



カーボンニュートラル



サーキュラーエコノミー



次世代電動車に向けた新製品開発



5Rsの取組

「人と環境にやさしい」、「環境保全」に根ざしたものは、創業以来当社の製品づくりのアイデンティティとなっています。環境保全や資源の有効活用をテーマに、創業以来数々の技術革新を行ってきましたが、地球資源の有限性を認識し、環境に配慮した資源の有効活用をテーマに、現在も全社を挙げて「5Rs」に取り組んでいます。

- Refine** 材料・設計の変更による Reduce、Reuse、Recycle の拡大
- Reduce** 廃棄物を発生させない設計・生産技術の展開
- Reuse** 廃棄物の同一工程内再使用
- Recycle** 別用途での廃棄物有効利用
- Recovery** エネルギー資源としての活用



環境規制に対応した重点取組

(1)カーボンニュートラル(CN)

■ OEMのCO₂削減目標達成できる新製品の展開

- ・製品素材での CO₂削減 ⇒リサイクル材、低排出素材へ切り替えた新製品の開発
- ・軽量化による CO₂削減 ⇒軽量化構造、軽量素材へ切り替えた新製品の開発
- ・生産での CO₂削減 ⇒CO₂低減新工法、省エネ、再エネ導入

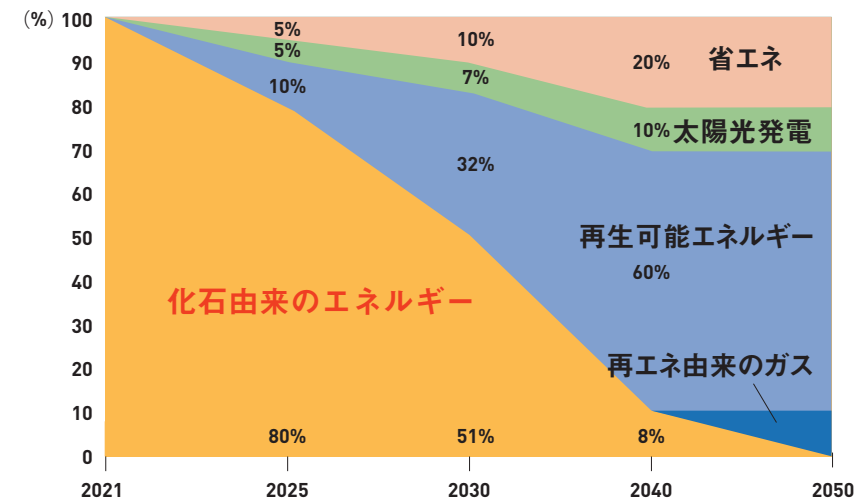
(2)サーキュラーエコノミー(CE)

■ ELV規制対応できる新製品の展開

- ・市場回収リユース材の確保 ⇒回収衣料や廃車前自動車部品回収ルート確保
- ・市場回収材を使った製品開発 ⇒回収衣料を材料に活用した新製品の開発
- ・リサイクル材料を活用した製品の開発

カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに対応した
新製品開発／製品開発の推進

HOWAの 再生エネルギー比率 ロードマップ



■ KPI：重要業績評価指標 2030年 CO₂・廃棄物・水 削減目標値

気候変動



HOWA グループCO₂排出量ゼロにチャレンジ

- KPI** CO₂排出量を2030年迄に36%削減(2021年比)
- 取組** ・軽量化及びリサイクル材料活用
・徹底した省エネ活動によるエネルギー使用量の削減
・太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー導入

資源枯渇



HOWA グループ廃棄物ミニマム化にチャレンジ

- KPI** 産業廃棄物量を2030年迄に2割削減(2021年度の国内生産数量をベースにした理論値)
- 取組** ・最適な再利用・リサイクルを可能とする循環モデルを構築し、廃棄物を減らすとともに廃棄時の土壌への影響を低減する

水環境



HOWA グループ水質汚染ゼロ、水使用量ミニマム化にチャレンジ

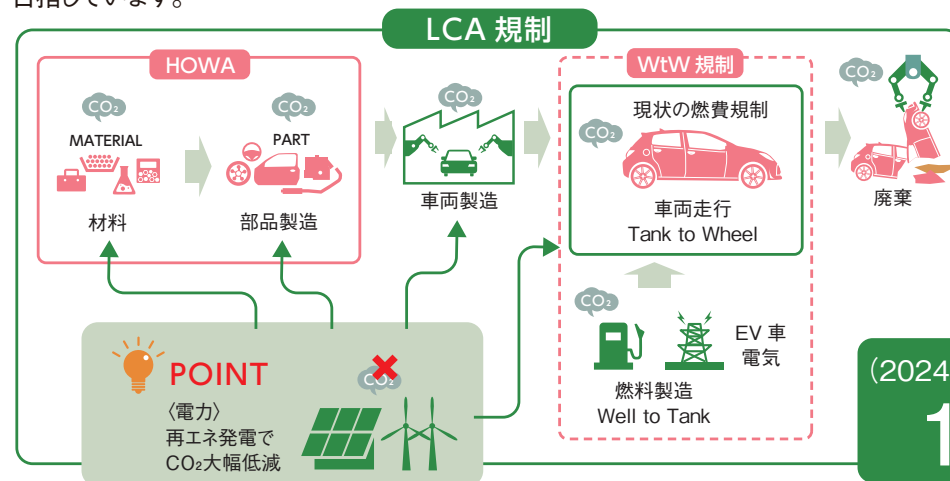
- KPI** 2030年迄に水使用量10%削減(2022年度比)
汚染物質流出事故ゼロ
- 取組** ・全社での節水活動、排水浄化再利用や雨水利用などによる循環サイクルの構築
・ISO14001環境マネジメントシステムに基づく、各工場での排水処理設備の日常チェック、定期的な事故を想定した訓練

▶ CO₂排出量削減

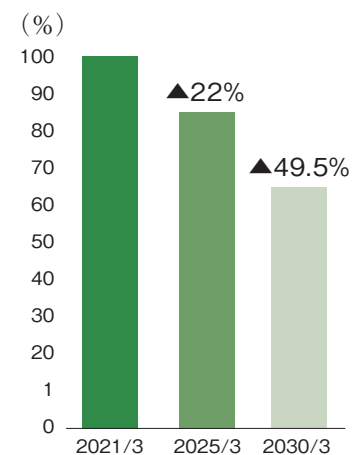
■ CO₂排出量(Scope1+Scope2)

【ライフサイクルでのCO₂削減活動】

HOWAは、車の素材や部品製造での取組を通じて、ライフサイクル全体でCNを目指しています。



■ CO₂削減原単位目標



(2024年度・国内グループ全体)

17,680t

LCA = Life Cycle Assessment

再生可能エネルギーの利用

CO₂排出量削減活動の一環として、本社では社屋の屋上と壁面に太陽光発電システムを導入し、全量を本社で消費しています。



HOWA岐阜



HOWA九州



本社



岡崎工場



HOWAタイ



HOWAラミコ ポルトガル

また国内拠点では、HOWA岐阜、HOWA九州、岡崎工場の製造拠点に太陽光発電システムを導入しています。HOWA九州ではCO₂フリーメニュー（原子力発電＋再生可能エネルギー＝100%）の導入をはじめました。海外拠点では、HOWAタイやHOWAラミコポルトガルで太陽光の電力供給が開始し、他の拠点でもこうした再生可能エネルギーの利用拡大を図っていきます。

国内拠点	パネル総枚数(枚)	出力容量(kW)	年間発電量(千kWh)	※CO ₂ 排出削減量 2024年度 実績(t)	CO ₂ 排出係数
HOWA岐阜	650	293	291	126	0.432
HOWA九州	1,242	559	536	224	0.417
岡崎工場	778	350	298	128	0.429

※環境省からのCO₂排出係数をもとに試算

2024年度(24.01～24.12)

海外拠点	パネル総枚数(枚)	出力容量(kW)	年間発電量(千kWh)	※CO ₂ 排出削減量 2024年度 実績(t)	CO ₂ 排出係数
HOWAタイ	784	451	611	366	0.599

(24.07～24.12)

HOWAラミコ ポルトガル	888	511	220(見込)	44(見込)	0.19852
---------------	-----	-----	---------	--------	---------

※タイ国内でのCO₂排出係数をもとに試算
※業者毎の発電量に応じ、CO₂排出係数をもとに試算

現在、九州工場に加えて、岡崎工場、磐田工場でもCO₂フリー電力の導入を準備しています。

工場	岡崎工場(年間見込)	磐田工場(年間見込)	HOWA九州 (24.04～25.03)
CO ₂ フリー電力購入・使用量(千kWh)	1,359	1,082	2,206
CO ₂ 排出削減量(t)	587	467	839
CO ₂ 排出係数	0.432	0.432	0.417

※2024年度の電力使用実績をもとに算出

省エネルギーの取組事例①：プレス設備インバーター制御

モーター制御

常に商用周波数でモーターを駆動

インバーター制御

プレス待機時間はモーターを停止させ、不要運転を無くす

旧モーター制御回路



インバーター制御回路



プレス待機時間のモーター停止させることによるエネルギー消費量低減

省エネルギーの取組事例②：屋根遮熱による空調効率アップ

磐田工場10ラインの屋根に遮熱塗料の施工



室内側からみた屋根の温度

屋根材：折半屋根

施工前 室温 37℃

遮熱シート施工後 室温 34℃

磐田工場7・9ラインの屋根に遮熱シートの施工



室内側からみた屋根の温度

屋根材：折半屋根

施工前 室温 37℃

遮熱シート施工後 室温 32℃

屋根に遮熱塗料、遮熱シートを施工することにより、室内の温度上昇を抑制

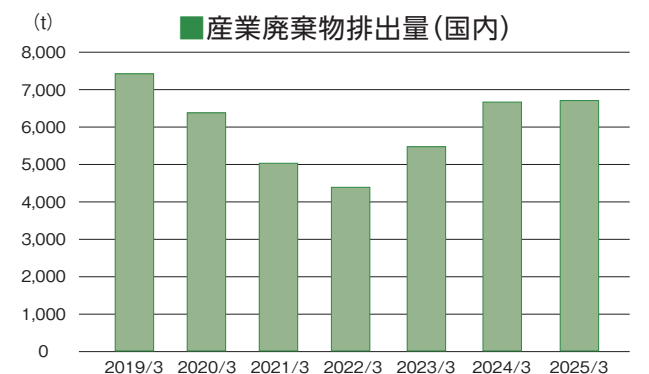
HOWA 栃木でも、建物の外壁や作業エリアの天井に遮熱シートを施工し、室内の温度上昇を抑制

最適な再利用・リサイクルを可能とする循環モデルの構築

金属、作動油、紙類をリサイクルし、廃棄物の低減に努めて最適な再利用・リサイクルを可能とする循環モデルを構築しています。

また、廃棄時の影響低減に取り組み、年1回の産業廃棄物処理現場の確認を通じて、廃棄物が適正に処理できているかの確認も実施しています。

産業廃棄物排出量(国内)は2019年3月期の7,441トンピークに減少傾向にあり、2025年3月期は6,684トンとなりました。



化学物質

当社はお客様のニーズに適した安全かつ高い品質の製品を安定して供給するため、フッ素系化合物等の含有がないか等、定期的に最新の法規情報を収集し、製品の製造に関わる原材料に含まれる環境負荷物質を把握する管理を行っています。また、お取引先の環境負荷物質管理体制に関する点検を通じて、社内の管理体制向上、社内教育による理解度向上活動も行っています。

水質汚染低減

当社工場では油水分離槽を通して油分を除いてから敷地外へ排水するとともに、排水の水質測定を定期的実施しています。ISO14001環境マネジメントシステムに基づいた設備の日常チェック、流出事故を想定した訓練により水質汚染の防止に努めています。



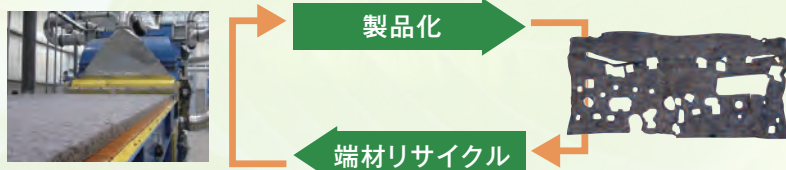
油水分離層

リサイクル材料の活用、軽量化の推進

製品材料CO₂排出量の見える化を行い、製品開発におけるCO₂排出量の少ない素材への置き換え(リサイクル材料・低炭素素材への置き換え)に取り組んでいます。その他、燃費向上に欠かせない製品の軽量化を図り、CO₂排出量削減に取り組んでいます。主に、最新のNV解析技術によって最適防音材を検討し、理想的な軽量防音材を開発しています。

■フェルト

ダッシュサイレンサーなど自動車の吸音部品で発生する端材をほぼ100%再利用しています。

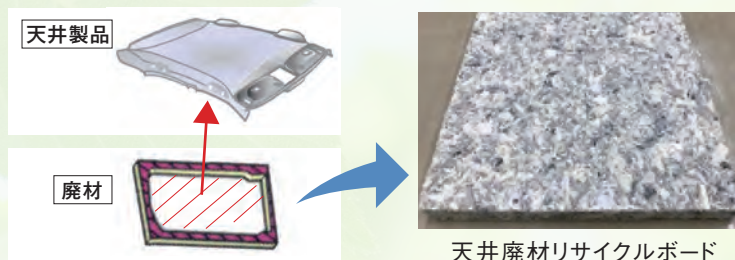


活用事例①

廃材を再利用した商品開発の推進

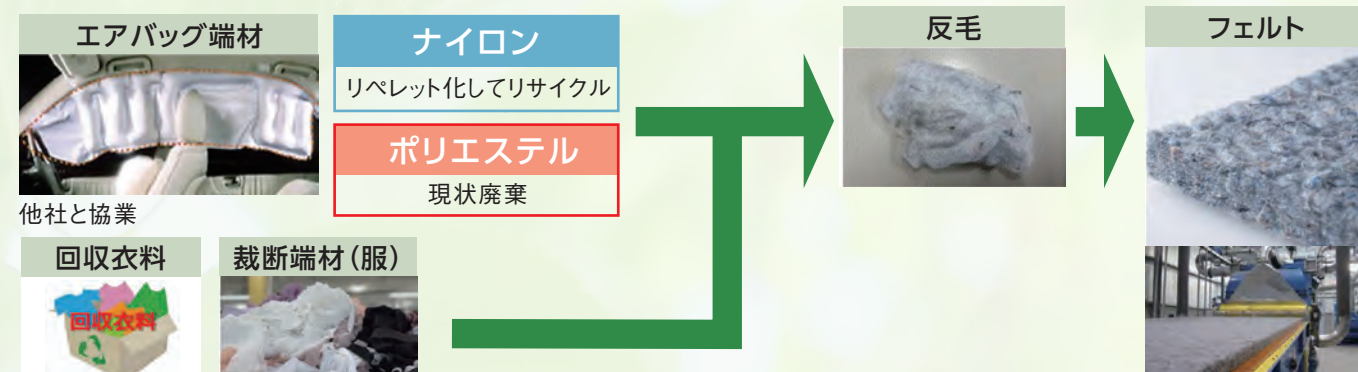
■天井廃材リサイクルボード

産業廃棄物として処理していた天井廃材をリサイクルし断熱材や遮音ボードとして開発しました。薄いフィルムを表面にはることで、低中周波域の遮音性を向上させ、従来の遮音材と比べ大幅な軽量化を実現させました。



■エアバッグ廃材リサイクルフェルト

エアバッグ端材を活用した自動車用フェルトを商品化しました。



活用事例②

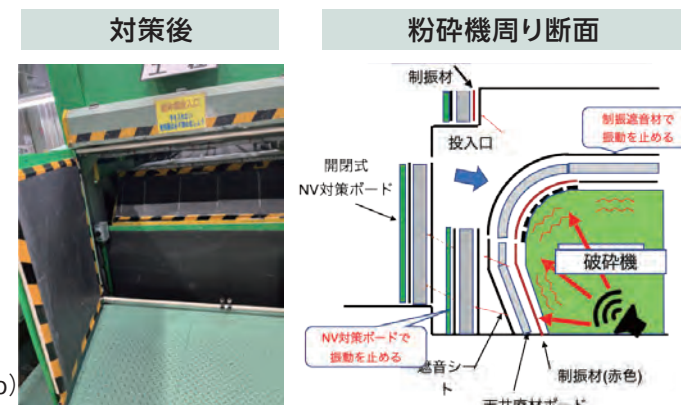
自社工場の騒音対策

■HOWA 自社工場の騒音対策への活用

フェンダーライナー端材の粉碎工程では100dB近い低周波音の騒音が発生し、その低減が求められていました。天井廃材を活用した防音材による騒音対策で25dBの騒音を低減し、作業環境を改善しました。

	100Hz	200Hz	575Hz	騒音のレベル(参考)
対策前	102	95	99	工事・建築現場、ジェット機の飛ぶ音
対策後	75	73	72	バスや電車の車内 (db)

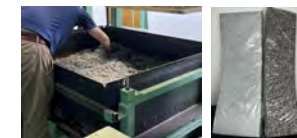
現在は、他社から同様の騒音対策を実施したいとの引き合いを頂き、導入を検討してます。



活用事例③

古着とHOWA 廃材を活用したリサイクル断熱材の商品化

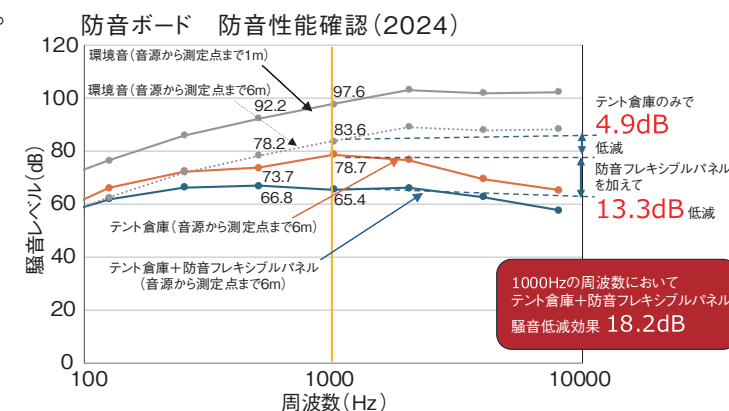
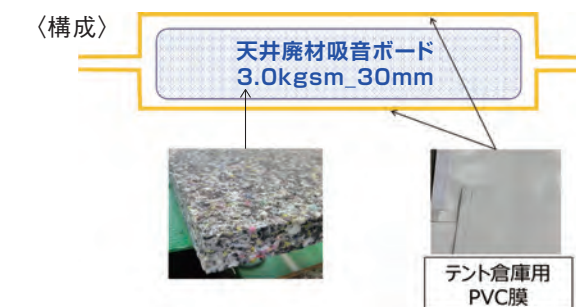
衣料用メーカーから回収した古着とHOWAの天井端材を配合させたリサイクル断熱材を商品化しました。店舗の壁などの断熱材に採用されています。



活用事例④

テント倉庫防音シートの販売

株式会社デポレントと協業でテント倉庫用防音シートを開発し、販売を開始しました。テント倉庫の中に生産設備を入れて使用するユーザー又はテント倉庫内で作業する際に周辺の音が気になるユーザー向けに販売しています。1000Hz域で18.2dBの騒音低減効果がある商品です。



活用事例⑤

サーキュラーエコノミー対応(欧州ELV規制)に向けた製品の開発

2030年欧州ELV規制による市場回収リサイクル材の含有規制に対応したフロアサイレンサーを開発中です。

再生素材：①+②=25%	
①市場回収リユース素材	②廃車からの回収素材
⇒18.75% @再生材25%	⇒6.25% @再生材25%
2030年	
市場回収リサイクル材	18.75%
ELVリサイクル材	6.25%
TOTAL	25%



※ELV：end-of life vehicles
(廃車となった乗用車や小型商用車など)

従来技術

遮音シート+フェルト



表側

裏側

新技術

天井廃材リサイクルボード



表側

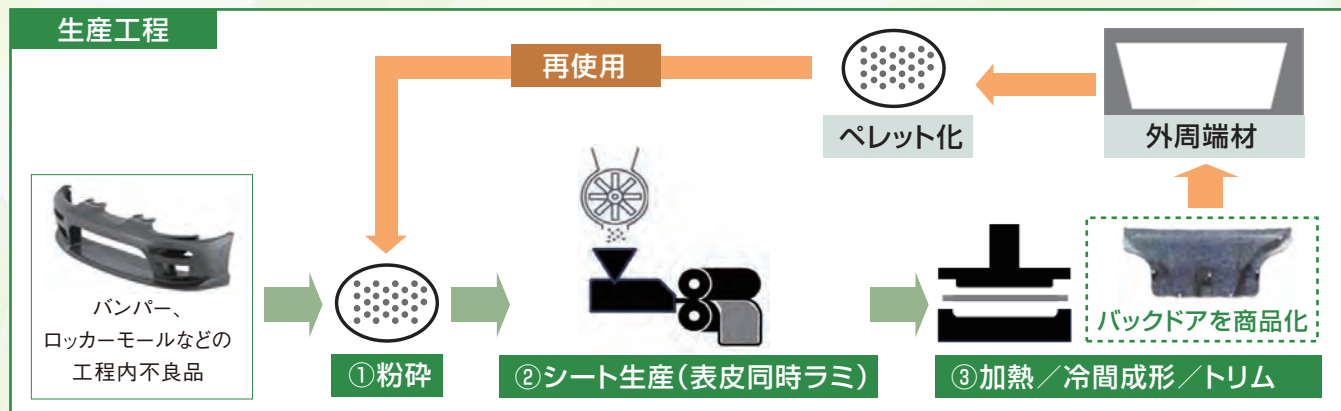
裏側

性能同等で質量とCO₂ 排出量を大幅に低減 + 産業廃棄物量も削減

活用事例⑥

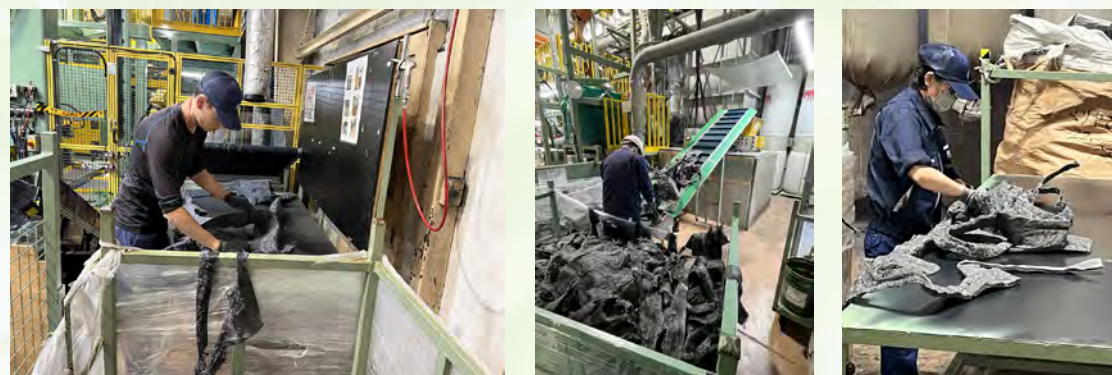
工程内不良バンパーを活用したリサイクル製品の商品化

生産工程



岡崎工場、磐田工場でのダッシュサイレンサー端材のリサイクル

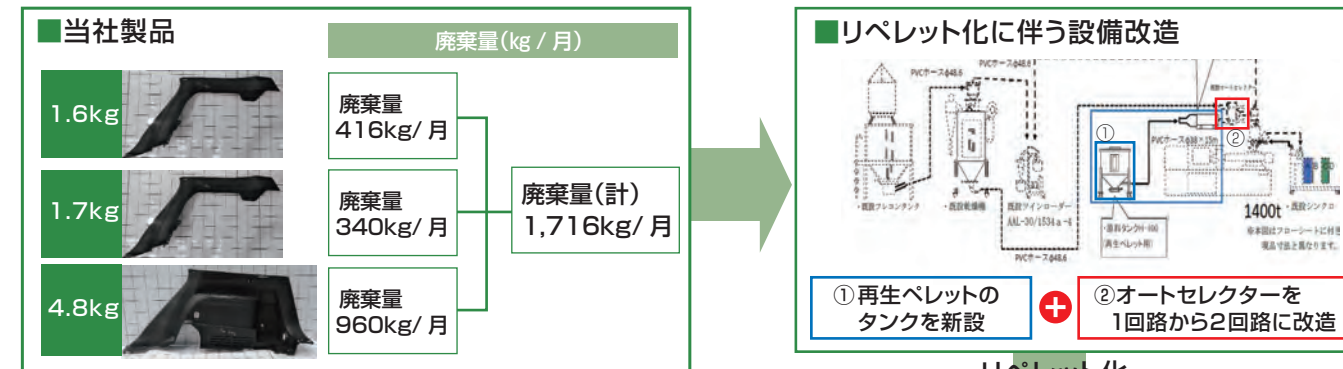
ダッシュサイレンサーの生産時に発生したシート付の外周端材からシートとフェルトを剥がし、それぞれの工程に戻して再利用しています。



(他事業所で不要となったダッシュサイレンサーのシート付の外周端材も回収し、同様に再利用)

HOWA九州苅田事業所でのラゲッジサイドロア廃棄製品のリペレット化

※リペレット化: 廃プラスチックを粉砕・溶融して原材料化し、リサイクルすること。



(リペレット化で、1,716kg×10%は、不良のプラスチックとなる)

1,716kg-不良=残り1,544kgは、当社プラスチック原材料として再利用しています。

HOWA岐阜でのフェンダーライナー端材の100%リサイクル

フェンダーライナーの生産ラインで発生した端材を粉砕し、100%再利用しています。



このほか、当社工場ではエンジンアンダーカバーの端材を粉砕した再利用、ダッシュサイレンサー孔屑、天井廃材を産業廃棄物業者でRPF(廃プラスチック固形燃料)化し、再利用しています。また、VAや不良低減といったReduceの活動も実施しています。



磐田工場やHOWA栃木での資材・副資材リサイクル活動

- ウォーターナイフの受け台や使わなくなったエレベータの金属部品、エアコン内のフロンを産業廃棄物としてではなく、鉄屑として活用いただける企業に届けています。また、ハーネス部品などについても、廃棄せずに再資源化や有効活用を図るために、適切に再利用いただける企業にお渡ししています。
- 空ドラム缶、製品台車、ウォータージェット設備の配管ステンレス、電線、治具、型などの鉄屑を産業廃棄物としてでなく、鉄加工品として活用いただける鉄鋼会社へ届けています。
- 資材使用後に発生する紙管(しかん)が大量の産業廃棄物になっていましたが、資材メーカーと交渉して条件に沿う形で資材メーカーへ返却し、リサイクルを行っています。
- 樹脂パレットをそのままの形で再利用したり、樹脂成形品として加工して活用していただける企業へ届けています。
- サンシェードの製品箱やTP箱、プラスチックパレットを再利用いただける企業へ届けています。
- 成形機で使用する作動油は定期的な交換が必要で、いらなくなった作動油を再利用できる企業へ有価で引き渡しています。



生産工程・工場設備見直しによるCO₂排出量削減

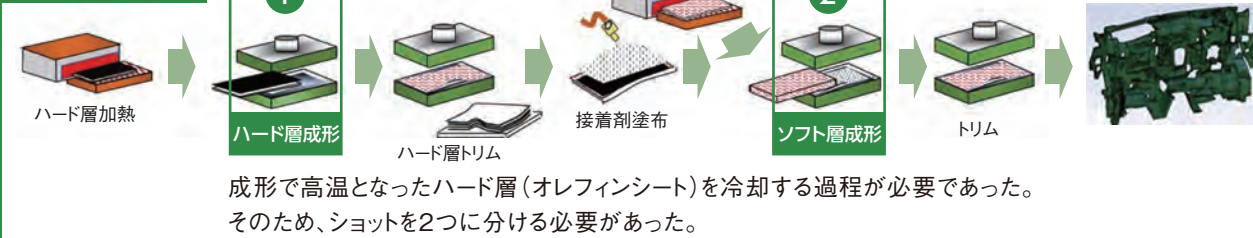
当社は工場における生産活動の中で、以下のようなCO₂排出量削減に取り組んでいます。

■生産工程

- ・成形時間短縮
- ・スライス工数改善による時間短縮
- ・集約生産による予熱時間削減
- ・型替え回数低減(フォークリフト使用燃料削減)
- ・型昇温時間の短縮
- ・不良率低減、作業工数削減(効率的な生産方法へ変更)
- ・暖気運転時間短縮
- ・ガラス塗布、発泡工数の効率化

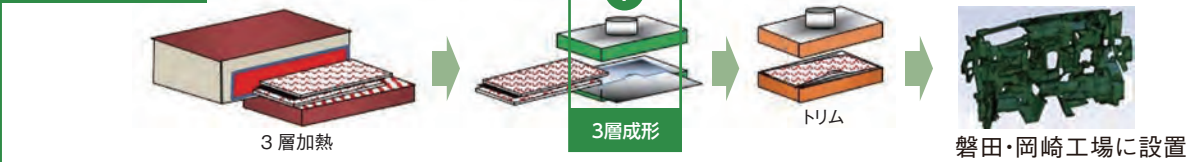
■ダッシュインナーサイレンサー製造過程におけるCO₂削減事例

2ショット成形



【改善】1ショットで成形する工法を開発

1ショット成形



■工場設備

- ・工場の屋根の塗装に耐熱塗装
- ・フェルト設備モーターの小型化
- ・事務所エアコンの省エネタイプへの変更
- ・外灯の点灯時間調整
- ・工場内における運搬機の電動(EV)化、からくりシューターの使用

AGV(電気・バッテリー式)による自動運搬と、からくりシューターを用いた空パレットの入替え作業およびウォーカー(バッテリー式リフト)による運搬、荷役作業を行い、ガソリン式対比でCO₂排出量を減らす取組を実施しています。今年度より、使用頻度の高いリフトは、LPGガスからリチウムのバッテリーに変更するなど、更にCO₂排出量を削減する対策を取り入れています。



AGV(電気・バッテリー式)



からくりシューター



電動フォークリフト



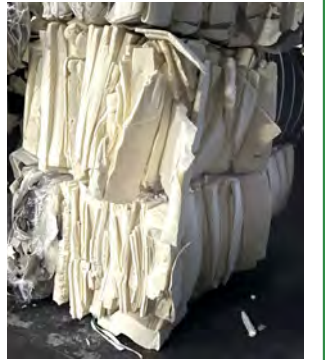
リチウムバッテリー

物流の見直しによるCO₂排出量削減

当社は物流活動でのCO₂排出量を削減するために部品などの輸送効率の改善を図っています。物流改善委員会を中心に、トラック積載効率向上(各路線の統合、共同輸送、収容効率向上など)、物流距離の短縮化(納入先の近隣地生産など)に取り組んでいます。また、産業廃棄物運搬時の効率化で、CO₂排出量を削減しています。

HOWA岐阜での物流(輸送)効率化事例

- バーチカル端材をRPF原料として輸送する際に圧縮ブロックにすることにより輸送効率を高めています。



HOWA九州での産業廃棄物の物流効率アップ事例

- バーチカル端材をトラックの幅寸法に合わせてカット



カット前



カット後

- 改善後は積載できる量が増加

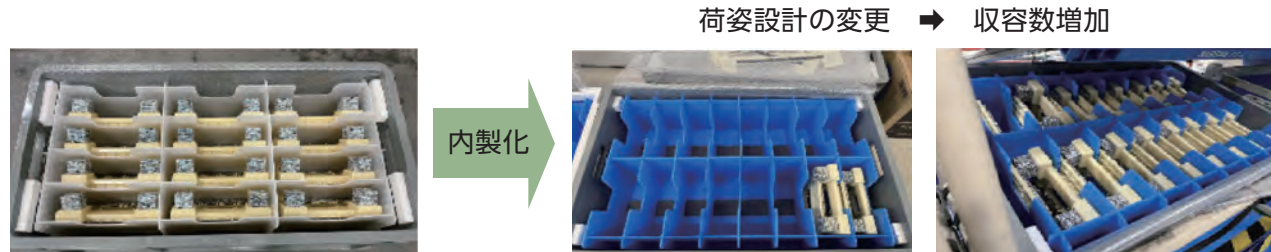


磐田工場でのトラック運送時の載積効率化、改善事例

- 製品の搬送時など、トラック内の空いたスペースを有効活用するために架台を作製し、載積効率化を図り、増便の抑制を行っています。



HOWA九州での包装仕様(荷姿)の見直しによる物流効率の改善事例



環境負荷の低減と業務効率の両立を目指し、包装仕様(荷姿)の見直しを進めています。PAD(輸送時の緩衝材・仕切り材)の内製化を契機に、箱の構造や収容方法を工夫することで、1箱あたりの製品収容数を約2.7倍となる32個へと拡大しました。

この改善により、工場内における搬送頻度の削減と、工場外における輸送回数の低減が同時に実現し、梱包資材の使用量削減やCO₂排出量の抑制など、物流全体における環境負荷の低減につながっています。

今後も現場からの創意工夫を活かし、環境配慮と効率化を両立する持続可能な改善活動を継続していきます。

社有車に電動車を導入

2012年より電動車を社有車として導入しました。以降も、プラグインハイブリッド車やストロングハイブリッド車(e-POWER)、水素自動車などの環境配慮型車両を積極的に活用しています。これらの取り組みにより、ガソリン車に比べてCO₂排出量の削減や排気ガスの抑制を図り、脱炭素社会の実現に向けて貢献を続けています。



照明のLED化

環境負荷低減に向けた取組の一つとして、照明のLED化によるCO₂排出量の削減を進めています。HOWA本社では照明全体の70%、岡崎工場では90%、磐田工場では81%(前年比3%増)、グループ会社のHOWA九州では84%(前年比5%増)、HOWA岐阜では90%、HOWA栃木では97%、HOWA岩手では92%のLED化が進んでいます。引き続き100%LED化を進めていきます。



ISO14001の取得

当社は工場単位で環境方針を定め、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得しています。

現在HOWAグループの認証取得工場は5工場です。

ISO14001 認証取得状況

対象拠点	認証取得
磐田工場	2000年11月15日
岡崎工場	2001年11月18日(登録移転2018年8月)
HOWA九州	2003年12月19日
HOWA岐阜	2005年10月7日
HOWA栃木	2020年2月28日

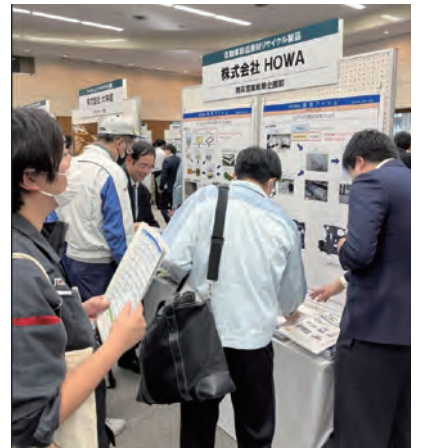
環境情報等の積極的な開示

当社は、環境情報の積極的な開示を通して、各ステークホルダーとの環境コミュニケーションを推進しています。2014年よりCDPの質問書に回答しており、EcoVadis社(本社フランス)のサステナビリティ(持続可能性)調査には2016年より回答しています。その他、各省庁や日本自動車部品工業会等からの調査へも積極的に回答を行っています。

社会との共創と社外発信によるサステナブル活動の推進

リサイクル技術の紹介と業界連携

当社は、持続可能な社会の実現に向けて、業界内外の多様なステークホルダーと連携し、環境・社会課題の解決に取り組んでいます。2024年度には、トヨタ自動車サプライヤーズセンターで開催された「カーボンニュートラル／サーキュラーエコノミー展示会」に出展し、当社のリサイクル技術やサーキュラーエコノミーへの取組を広く紹介しました。とくに、自動車内装材の端材を再利用した技術は、他社との意見交換を通じてさらに磨きをかけていくきっかけとなりました。



「カーボンニュートラル／サーキュラーエコノミー展示会」

天井端材と障がい者アートの共創

生産過程で発生する内装天井部品の端材を活用し、障がいのあるアーティストによるアート作品の制作を支援しています。これらの作品は、抗菌・抗ウイルス・消臭機能を持つ漆喰和紙と組み合わせたアートパネルとして、福井県の「さばえSDGs推進センター」や、障がい者施設兼ショップ「スタンドトゥギャザー」などで展示されており、地域と連携した社会的価値の創出につながっています。



障がい者施設兼ショップ「スタンドトゥギャザー」



循環型ものづくりの社会発信

トヨタ博物館で開催された「SDGsを考える」企画展では、衣料品の裁断屑を再生し、自動車用フェルト材(ダッシュサイレンサー)へと活用する当社のリサイクルプロセスが紹介されました。展示では、反毛素材、フェルト、完成品などを用いて、循環型ものづくりの具体例を社会へ発信しました。

当社は、環境負荷の低減にとどまらず、地域や社会との共創を通じて価値を広げる取り組みを進めています。今後も、社外との連携と積極的な情報発信を行い、持続可能な未来の実現に貢献していきます。



「SDGsを考える」企画展

製品の品質

品質保証方針

全社一丸となって品質向上に努め、世界トップレベルの顧客満足度(CS)を実現する

一人ひとりが当事者意識を持ち、品質改善に取り組み『オールHOWAでOnly One品質』を実現する

重点方針

スピードのある行動力、一人ひとりが能動的に動く”未来創生人財の育成”

- (1) 原点に立ち返り、現場管理の基本を徹底する
- (2) 部門間が結束、高品質なHOWAブランドを提供し、顧客の信頼を獲得する
- (3) 再発防止と横展開により未然防止の強化を図り、仕事の質向上から収益力の一躍を担う
- (4) 年々拡大する法規及び顧客要求に対応した品質マネジメントシステムに更新する

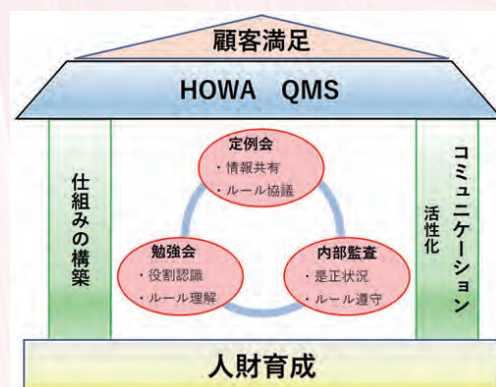
品質保証体制

当社は、顧客満足向上のために継続的改善を続ける品質マネジメントシステム(QMS)を構築しています。

定例会・勉強会・内部監査の実践活動からPDCAを回して、基礎となる「人財」を「育成」し、HOWA QMSを支える「仕組みの構築」「コミュニケーション活性化」の2本柱を軸に体制強化を図っています。

IATF16949 認証取得

株式会社HOWAは、自動車産業の国際品質規格「IATF16949」を取得しています。

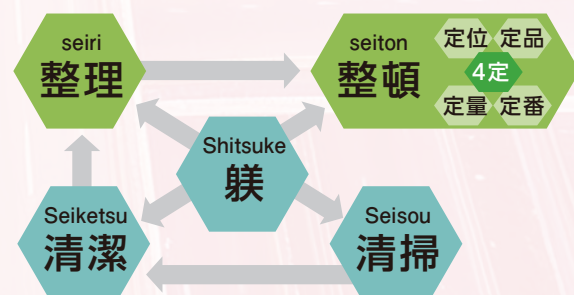


品質向上活動

当社は顧客品質目標達成の為、社内外で品質向上活動を推進しています。

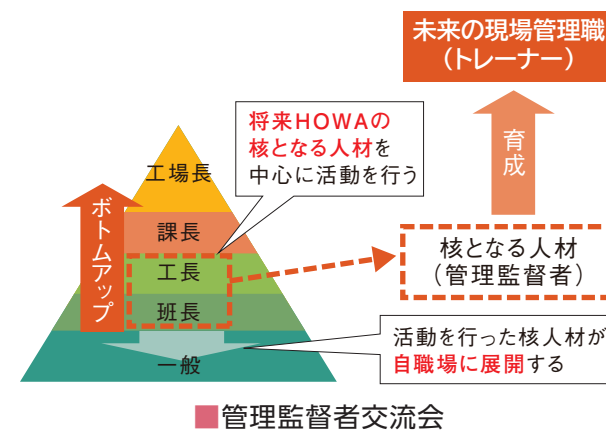
社内活動

異常が見える環境づくり、異常が見える人財育成の2大テーマに取り組んでいます。この活動により現場力を上げると共に、これまで培ってきた品質標準や技術を末端まで広げ、生産に携わるメンバー全員が主体的に品質を保証し、不良をつくらない、流さない体質づくりに繋がっていきます。



社外活動

毎年仕入先を選定し、品質定例会を開催して、過去の不具合対策のフォローアップや改善活動の推進に加え、品質教育も行う事で仕入先も一緒に品質レベルを底上げできる活動を推進しています。これにより、仕入先の品質が向上したことに加え、各社が自主的に維持継続していけるよう、サポートを行っています。



QC サークル活動

当社はQCサークル活動を積極的に推進しています。この活動は、グループで各部署の課題を洗い出し、グループで業務改善に取り組んだり、推進していくための効果的な活動と位置付けています。また、スタッフの品質管理や改善のための手法の習得、課題解決に必要なスキルの向上を目的としています。QCサークル活動発表会では、役員全員が参加のもと、厳正なる評価と改善アドバイスや質疑応答が盛んに行なわれています。この活動を継続的にを行い、更なる企業体質の強化に繋がっていきます。



製品の開発

当社は、自動車業界を取り巻く電動化やカーシェアリング、自動運転／コネクテッド等の環境変化に加え、カーボンニュートラルが加速する中において、内装部品や防音技術による車室内のパーソナルスペース「45cmの快適空間」創造企業を目指しています。



特に、車室内外の静粛性ニーズが変化していることに呼応し、新規防音材の開発や当社独自の車両音響解析を活用した最適な防音材配置を提案しています。

2021年には、開発及び生産に多大に貢献したサプライヤーに贈られる「CE特別賞」を、OEM様からいただきました。

(受賞案件:「車外騒音規制対応アンダーカバー開発」)

車外騒音の規制強化を見据え、高い吸遮音性能を有するアンダーカバーを低コストで短期開発した点に評価をいただいています。また、当社は創業以来、衣類端材のリサイクルフェルトを製品化するなど、環境にやさしい会社を目指してきました。現在では、バイオマスの活用や、水平リサイクル可能な材料開発、EV化に対応したNV部品やバッテリー関連部品の開発を通じ、自動車産業のサステナブルな発展に貢献しています。

製品開発の重点取組

- ① カーボンニュートラル
- ② サークラーエコノミー
- ③ 電動車対応
- ④ 車内外の熱マネジメント
- ⑤ 付加価値向上

■新規ビジネス

1. カーボンニュートラルに対応したモノマテリアル基材の開発
2. サーキュラエコノミーに対応したリサイクル材を活用した新ビジネス
自動車向けフロアサイレンサーや人工芝のクッション材の開発
エアバック廃材を活用したフェルトや工事現場用防音パネルの商品化
3. 電動車に対応した新ビジネス e-Axle 向け防音材の開発
全固体電池向け緩衝材の開発 リチウムイオン電池向け耐火シート・絶縁シートの商品化
4. 車内外の熱マネジメント部品の開発
5. 既存部品の付加価値向上 操安性を向上させる材料の開発
内装部品と車内外の NV 部品をセットで提案

■技術社内展示会の開催

より良い製品を社会にいち早く提供するために、開発中の技術について、関係部署からの意見を早期に聞く場として社内展示会を開いています。

2024 年度技術展示会【アイテム数：37】

日本で実績のあるアイテムを海外で拡販したり、海外拠点のアイテムを日本でも展開できるよう、今回は中国や欧州拠点からもこの展示会に参加しました。



サプライチェーン

■お取引先への取組

当社は、独占禁止法・下請代金支払遅延等防止法・貿易関連法令など各法令を遵守する共に、お取引先を尊重し、公正、透明で誠実なお取引を遂行して共存共栄に努めております。お取引先の健康経営への取組を支援し、お取引先との共存共栄に努めています。責任ある原材料、金型・設備等を調達するなどサプライチェーン全体で持続可能な社会の実現に貢献していきます。

経済

お取引先の困り事(労務費、原材料費、エネルギー費、物流費等価格変動)に対し、誠意をもって協議します。お取引先の知的財産を不正に入手したり、使用することを防止します。

環境

カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミー(リサイクル)等環境に配慮した原材料などを調査したり、開発についてお取引先からの提案を受け付けています。環境負荷物質・規制物質、紛争鉱物や人権・貧困問題に関する地域からの原材料調達に対し、調査や対処を行います。

社会

当社は、物流の2024年問題に配慮するとともに、お取引先の健康経営への取組をサポートしています。また、お取引先と一緒に火災や自然災害に対する未然予防に取り組んでいます。この他、お取引先と締結した反社会的勢力に関する覚書に則って行動しています。

人権の尊重

■児童労働・強制労働の根絶に向けた取組

当社は、さまざまなステークホルダーの人権について、従業員一人ひとりが意識を高く持ち、他者への尊厳を保ちながら企業活動を行っています。特に、強制労働・児童労働については、サプライチェーンとして取組を行っており、法律で定められた就業最低年齢を下回る年齢の児童を労働させたり、児童の健康・安全・道徳を損なうおそれのある労働に従事させることは、当社のみならず、グループ各社やお取引先とも共同して防止を図るよう努めています。児童労働は児童の権利や心身の発育等の観点から不適切であり、国内外の当社拠点における製品の製造過程において、児童労働がなされることのないように周知しています。

■ハラスメント防止への具体的な取組

従業員等の労働環境をよりよくし、各自の有する能力を最大限に発揮できるように、各種ハラスメントの予防に積極的に取り組んでいます。取組の一つとして、全役職員を対象として毎年定期的開催しているコンプライアンス研修においては必ずハラスメントに関する項目を取り上げて意識啓蒙を図っています。また、ハラスメントに関して内部通報窓口に寄せられた相談に対しては、事実を確認し、問題解決に取り組んでいます。

■健全な労使関係の構築に向けた取組

当社は労働組合と、会社の発展と組合員の労働条件の維持改善、健全な労使関係を築くことを目的として、労働協約を締結しています。また、労使間の話し合いの場を設定し、さまざまなテーマについて定期的に協議および意見交換を行っています。



働き方

■多様な働き方を支える制度と環境づくり

「企業は人なり」の精神に立ち会社を発展させ、社員と家族の幸福を実現することを経営基本方針に掲げ、その実現に向けた取組を展開しています。具体的には、フレックスタイム制度や、法律で定める基準を上回る年次有給休暇制度や育児関連諸制度、有給の介護休暇など介護関連諸制度を取り入れています。今後も多様なライフスタイルを尊重し、全社員が職場とプライベート両面で充実感を得られるような環境整備を推進していきます。



■有給休暇の取得促進と残業時間の削減に向けて

年次有給休暇の取得促進に向けて、毎月取得状況を部門長にレポートしているほか、定期的に全社の取得状況を社内に公表しています。労使を交えた取得促進についての話し合いの場も設定しています。また、従業員が健康でいきいきと働ける職場を目指して、長時間労働の防止にも取り組んでいます。

■仕事と育児・介護の両立支援

2025年4月の育児・介護休業法改正に際して、社内関連制度の見直しと拡充を実施しました。看護休暇や養育両立支援休暇、育児休業は、小学校を卒業するまでの子を養育する従業員を対象として、子育て世代をサポートしています。介護との両立支援についても、介護休業や介護休暇、介護短時間勤務など、介護の各フェーズに合わせた制度を整えています。



— 愛知県ファミリー・フレンドリー企業への登録 —

当社は、愛知県ファミリー・フレンドリー企業として新規登録されました。ファミリー・フレンドリー企業とは、仕事と育児・介護・地域活動など仕事以外の活動を両立できるよう積極的に取り組む企業のことです。従業員が仕事と生活の調和を図ることができるよう積極的に取り組む企業で、一定の要件を満たす場合に登録できます。

HOWAグループでは、今後も多様なライフスタイルを尊重し、全社員が職場とプライベート両面で充実感を得られるような環境整備を推進していきます。



愛知県ファミリー・フレンドリー・マーク

従業員の健康

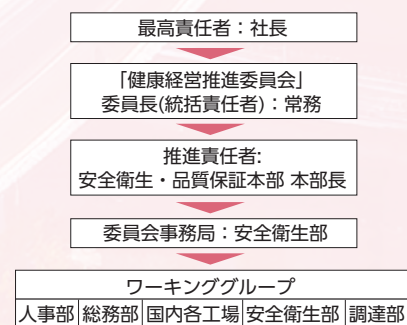
■健康経営への取組

従業員の健康を経営における重要なテーマと位置づけ、「健康経営」を積極的に推進しています。社員一人ひとりの健康の維持・向上に取り組むことが、活力や生産性を高め、組織の活性化、さらには企業価値の向上へとつながると考えています。2021年7月に「健康宣言」を公表し、健康経営を推進する体制を整備しました。社員自身が日々の健康に目を向けることはもちろん、会社としても一丸となって健康づくりを支援することで、意識の醸成と働きがいのある職場環境の実現に努めています。こうした取り組みを通じて、持続的かつ安定した事業の成長をめざしてまいります。

— 健康宣言 —

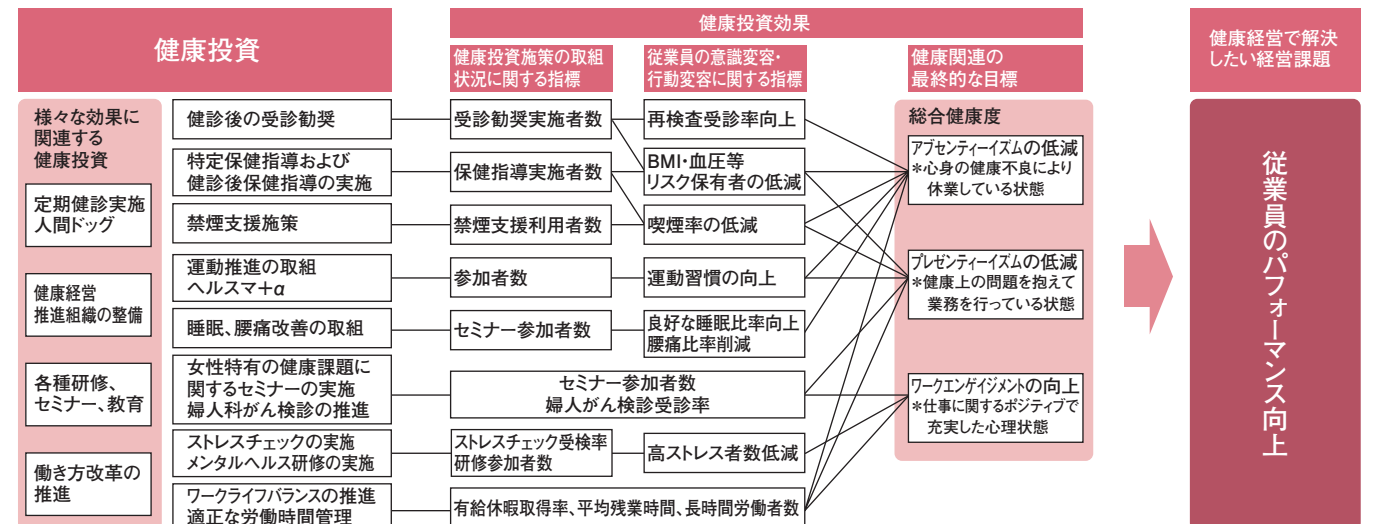
当社は車室内の快適空間を創造するとともに、車外騒音規制に対応した製品を追求し、明るく活気のある職場づくりに努めます。元気な職場づくりには、社員一人ひとりの心と体の健康が最も重要と考えます。仕事のやりがい、人生の生きがいは会社がもたらすところが大きいと感じます。社員がモチベーションを維持し、チャレンジする事が会社の成長にもつながります。「社員の健康に満ちた笑顔と、活気ある元気な職場」の実現に向けて取組を続けていきます。

■推進体制



2022年の「健康経営優良法人」認定取得以降、当社では健康維持・増進に向けた各種施策の改善・強化に取り組んできました。2023年度からは、健康経営推進委員会を新たに設置し、活動を一層本格化。社内体制の整備と取組内容の充実を図ることで、認定ランクの向上にもつなげています。今後は、従業員の高齢化が進む中で、生活習慣病の予防やパフォーマンス管理にも重点を置きながら、全ての従業員が心身ともに健やかに、安全に業務へ取り組める環境づくりを進めてまいります。引き続き、健康経営の更なるレベルアップに向けて取り組んでいきます。

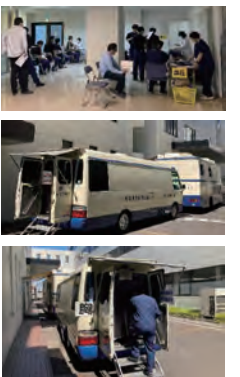
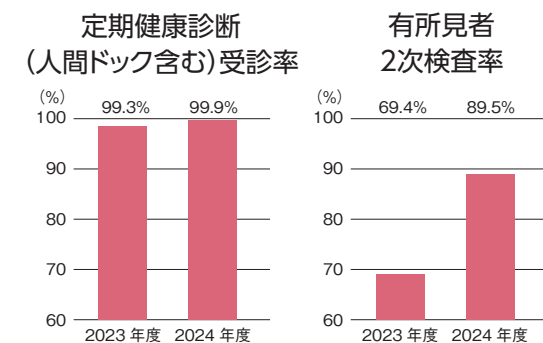
■戦略マップ



当社は、トヨタ関連部品健康保険組合に加入しており、定期健康診断や歯科検診、インフルエンザ予防接種など、従業員の健康維持・管理を目的とした各種取組を実施しています。

■定期健康診断

人生100年時代、長く働き続けるためにも健康の維持はとても重要です。当社ではグループ企業も含め全従業員が年1回健康診断を受診して自らの健康を管理できるよう助力しています。また、特定の年齢層を対象にがん検診をオプションで付加し、人間ドック受診希望者で特定の年齢層にあたる人には費用補助を行っています。



■歯科健康診断

当社では、従業員の健康維持と疾病予防の観点から、2020年より定期健康診断に加えて、年に一度の歯科健診を実施しています。近年、口腔内の健康が全身の健康状態と密接に関連していることが明らかになっており、歯科健診は生活習慣病の予防や早期発見にも寄与するとされています。今後も、従業員一人ひとりの健康意識向上と健康経営の推進を目指し、歯科健診の継続的な実施と受診率の向上に取り組んでまいります。



また、産業医による健康相談の機会を設けるほか、自由に利用できる血圧計を設置するなど、日常的に自分の健康状態を確認できる環境づくりにも取り組んでいます。社員食堂では栄養バランスに配慮したメニューを提供し、社内の自動販売機にはカロリー表示を導入するなど、社員が健康を意識した選択ができる工夫も進めています。

■敷地内全面禁煙の実施

喫煙は本人の健康問題のみならず、受動喫煙によって周りへの健康被害を及ぼす可能性があります。HOWAでは2025年4月より本社敷地内の全面禁煙を実施しております。



■サプライチェーン向けの健康・安全サポート

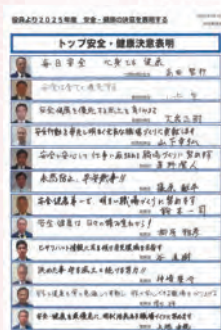
サプライチェーン全体の健康維持・増進を重要なCSR活動の一環と捉え、すべての仕入先に対し、健康経営の実施状況やウイルス感染予防策の周知、実施状況の確認など、健康管理体制の強化を支援しています。今回は、加えて、メンタルヘルス対策、熱中症対策、安全対策の重要性を通知し、より包括的な健康・安全サポート体制の構築を進めています。現場の安全と働く人の心身の健康は、持続可能なものづくりの土台であり、私たちはパートナー企業と共に、安心して働ける環境づくりを推進しています。

労働安全衛生

取締役の安全健康決意表明

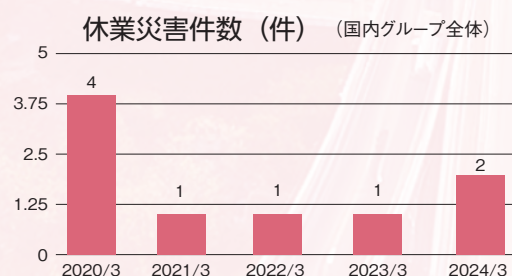
当社では毎年4月、「安全と健康はみんなの責任である」「明るく楽しく、健康で災害の無い職場をつくり上げる」という安全衛生の基本理念と方針のもと、全取締役が安全と健康への決意を新たにしています。2025年も、日々の業務の中で「安全第一」を徹底し、心身ともに健やかに働ける職場環境づくりをさらに推進してまいります。

高田社長による「毎日安全、心身とも健康」という力強い呼びかけを先頭に、各取締役がそれぞれの立場から、安全と健康に対する強い思いを表明しています。これは、全従業員とともに、安全文化を育み、誰もが安心して働ける職場を築くための当社の揺るぎない姿勢のあらわれです。

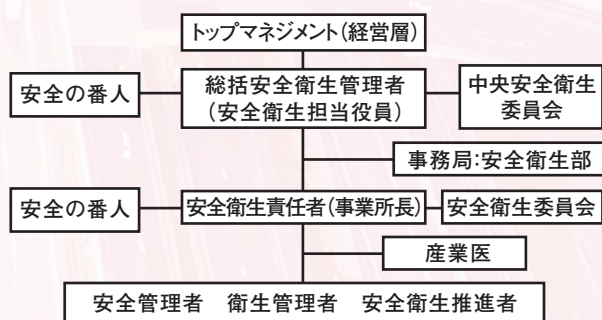


安全衛生の取組

当社は労働安全衛生法に基づき各事業所に安全衛生委員会を設置しています。安全パトロールや事故を未然に防止するための啓蒙活動、健康維持増進のための活動に日々取り組んでいます。



安全衛生推進体制



【KYT 活動】



本社



工場

安全衛生管理年間計画の作成、進捗確認、マネジメントレビューにより、PDCAを実行しています。目標が達成できなかった内容は次年度に挽回する目標を立てることとしています。安全最優先の風土づくりとして、生産課で月1回安全専念時間を設定する他、小集団活動として、残留リスクやハザードの定期確認、KYシート、入社2ヶ月後の安全意識テストなどを実施しています。

安全道場：安全を「知る」「感じる」教育の実践

部署毎に安全教育計画を立案し、ルール再確認や過去災害の振り返り、新入社員の導入教育を実施しています。挟まれ、巻き込まれの怖さを知ってもらうために、治具装置を用いて疑似の手指を実際に挟ませ、どうなるかを体験してもらうなど安全への意識を高めるための教育を実施しています。



熱中症の対策強化

「2025年6月1日に改正労働安全衛生規則が施行」を受け『早期発見のための体制整備』、『重篤化を防止するための措置の実施手順の作成』、『関係労働者への周知』を実施しています。当社では、工場の屋根に遮熱シートの設置、適切な休憩場所、休憩、水分補給を推奨し作業環境の改善に積極的に取り組んでいます。



リスクアセスメント

当社は労働安全衛生法に基づき3種類のリスクアセスメントを実施しています。

- ① 作業リスクアセスメント（定常作業/非常定常作業） 作業手順に沿った内容でリスク評価を行っています。
- ② 設備リスクアセスメント 新規設備導入時や設備改造、移設時にリスク評価を行っています。
- ③ 化学物質リスクアセスメント 化学物質の新規採用時にリスク評価を行っています。

「災害発生プロセス」を踏まえる

厚生労働省のリスクアセスメント等に関する指針において、「災害発生プロセス」は重要な位置づけをされており、全ての労働災害は「災害発生プロセス」によって説明できるとされています。

当社においても災害の成り立ちを理解し、「危なさを調べる」上で基本理念となる「災害発生プロセス」を十分に踏まえ、リスクアセスメントに役立てていきます。



防火対策と防災意識の強化による安全な職場づくり

当社では防火対策マニュアルを定め、火災から従業員の命と会社の資産を守り、地域やお客様に影響が及ばないように努めています。具体的には、工程ごとの防火対策を明確にし、消火設備の点検や従業員の遵守事項を定めています。また、防災訓練を実施し、防火体制の強化を図っています。

さらに、会社トップによる防火点検を年に1回実施することで、職場全体で防災に対する意識を高めています。

— 岐阜県 新はつらつ職場づくり宣言企業への登録 —

岐阜県に拠点を置くHOWA岐阜では、誰もが働きがいや生きがいを感じ、はつらつと働くことができる職場づくりを目標として、岐阜労働局の事業である「新はつらつ職場づくり宣言」を行い、令和4年6月に登録申請しています。働き方改革の推進に係る取組項目を労使で宣言し、働き方改革推進に向けた取組を推進するものであり、働きやすい職場づくりに向けて積極的に取り組んでいます。



登録証

— 福岡県 飲酒運転撲滅宣言企業への登録 —

「福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例」では、事業者及び飲食店営業者は飲酒運転の撲滅を宣言し、その対策に取り組むよう努めることとされています。

福岡県を拠点とするHOWA九州では、令和6年4月30日に福岡県に対して宣言を届け出て、登録されました。飲酒運転をなくし、悲惨な事故を1件でも減らせるよう努力を積み重ねていきます。



ダイバーシティ

障がい者の活躍と共生社会の実現を目指して

障がい者 雇用人数
(重度障がい考慮後) 2025年4月 **13名**

当社は、CSR方針に人権や多様性の尊重を掲げており、様々な障がいをもった方々が働きやすい職場環境づくり、生き生きと自立して働ける職場づくりに積極的に取り組んでいます。この一環として、障がい者職業生活相談員を2名配置しています。採用活動においても、地元ハローワークのご協力を頂きながら積極的に行っています。



また、地元の高等特別支援学校との関係を強化し、同校の実習希望者を積極的に受け入れ、2024年4月に2名を採用しました。今後も、障がい者の方々の社会進出の一助となれるよう、働きやすい職場環境の整備に努めるとともに、法定雇用率の安定的な達成に向けて採用活動に取り組んでいきます。さらに、障がい者の方々がその能力をより発揮しやすくなるよう、働きやすい職場環境や支援体制の充実を図る計画も進めています。

障害者雇用支援マークの取得

「障害者雇用支援マーク」は、公益財団法人ソーシャルサービス協会が障がい者の就労支援ならびに在宅障がい者就労支援を認めた企業・団体に付与するマークで、当社はこの認証を取得しています。



グローバル人材、女性の活躍

「国籍・性別を問わず活躍できる環境の実現へ」

当社は新卒採用、キャリア採用に関係なく、外国籍社員を積極的に採用しており、アジアをはじめ多くの外国籍社員が在籍し、各部門で活躍しています。また、HOWAグループは海外に21の拠点を有しており、多くの現地社員が活躍しています。グローバルで事業を継続していくためには、多様な人材の起用は重要だと考えており、グローバル人材の育成に努めています。一方、日本から海外現地法人に出向する社員に対しては、語学研修のほか、様々な赴任前教育を実施しています。通常の赴任期間は3～5年ですが、本人の希望により赴任期間を延長するケースもあり、異国の文化や習慣の中で、大きなやりがいをもって成長する社員も多くいます。また、生産部門、技術部門、開発部門や管理部門など様々な分野に女性や外国人が従事しており、性別によらず活躍できる環境づくりを推進しています。インドネシアからの技能実習生として女性社員を受け入れ、働きやすい環境づくりのために、女子更衣室の大幅なリフォームなども行いました。



シニア層の活躍

「定年再雇用制度によるスキル継承と活躍支援」

定年退職者が在職中に身につけたスキルやノウハウは貴重な財産であり、次世代に伝承していく必要があります。こうした観点から当社は定年再雇用制度を導入しました。退職前に、上長との面談で再雇用後の働き方について本人の希望を聞き、再雇用後にスムーズに業務に取り掛かることができるようにしています。毎年、働き方や業務内容を見直し、臨機応変に契約内容を見直すこともでき、業務での活躍ばかりでなく、後進育成の一翼を担ってもらっています。また、定年再雇用者の処遇改善も行いました。



60歳以上在籍者数（再雇用契約者含む）

2024年4月 **61名** ▶ 2025年4月 **69名** ※役員を除く



人材育成

人事制度

「人材こそ最大の資産：育成・評価・処遇の好循環へ」

自動車業界は100年に一度の大変革期を迎えていますが、当社がこの大変革期の中で持続的に成長するためには、人財育成が不可欠と考えています。当社の人事制度は、「育成」、「評価」、「処遇」の3つの制度で構成されており、これらが有機的に連携して良いサイクルを生み出すことによって、効果的な人財育成に繋がっています。中でも育成制度は、階層別や分野別の教育・研修会、問題解決やグローバル人財育成などの目的別教育を導入しており、人財育成には計画的にきめ細かく対応しています。

人事制度体系



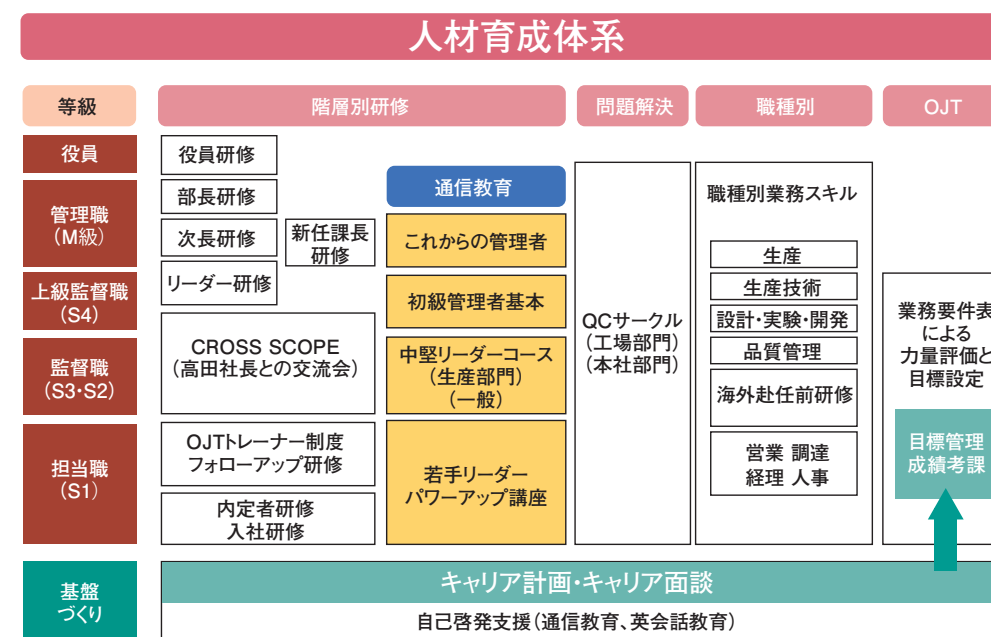
研修について

「階層別・目的別教育による体系的な人材育成」

当社は階層別研修として、新入社員研修、リーダー研修、新任課長、部次長、役員に向けたマネジメント研修などを実施しています。新入社員研修では、社会人としての基本姿勢を養うビジネスマナーから、新入社員が早期に職場に馴染み、活躍するための業務説明や工場実習を行っています。リーダー（課長クラス）研修やマネジメント研修は、次世代のリーダーを育成すべく、意識改革とマネジメント力向上を目的に行っています。

また、2021年度から若手社員や中堅社員が経営者の考えを直接聞き、会社のビジョン、あるべき姿を捉えながら会社への興味関心を高め、チャレンジ意識を育むことを目的とした「社長との交流会」がスタートしています。そのほか、工場のリーダー育成を目的とする問題解決教育や、グローバルで活躍できる人材の育成、安全、コンプライアンス、メンタルヘルスなどの分野別の研修を定期的に行い、未来創生人財の育成を図っています。

教育研修の体系



社長との交流会：若手社員研修



リーダー研修

地域社会への貢献

安全活動（立哨活動）・周辺清掃活動

毎月1回交通事故ゼロの日に合わせて、社内の安全衛生委員会と組合執行部、管理職による安全呼びかけ運動を行っています。

本社周辺の交通量の多い交差点で、シートベルト装着やスマホながら運転の防止を呼びかけ、歩行者への挨拶運動を行っています。ドライバーの方々や歩行者の方々の安全意識向上とともに、参加者自身の意識向上に寄与するものとして実施しています。自動車業界に属する企業として、従業員自身はもちろん家族、仲間から一人の加害者も被害者も出さないという思いを込めて取り組んでいます。

また、本社周辺のごみ拾いなどの清掃活動も毎月1回あわせて実施しています。



「全国安全・労働衛生週間」の活動

当社では、厚生労働省が定める「全国安全週間」（毎年7月1日～）および「全国労働衛生週間」（毎年10月1日～）の呼びかけに応じて、安全衛生活動に取り組んでいます。これらの週間は、労働災害の防止や職場における安全・健康意識の向上を目的として、全国の企業・団体が一体となって推進するものです。当社ではこの期間中に、本社東門および近隣の道路交差点にて立哨活動を実施し、本社従業員への声掛けを通じて、安全衛生に対する意識の向上と安全行動の定着を図っています。



地域とのつながりを深める取組

当社は、事業活動を展開する地域社会との共生を大切に、さまざまな交流・貢献活動を行っています。2024年度は、HOWA九州において、地元の小学生を対象に工場見学会を実施し、ものづくりの現場を見学する機会を提供しました。HOWA栃木では、地域の交通安全を支える取組として、市役所職員や工業団地内の企業と連携し、交差点での立哨活動を行いました。また、工業団地内の清掃活動にも年2回参加し、環境美化に努めています。本社は、地域住民の安全を第一に考え、接面道路にミラーやパトライトを設置するなど、歩行者や車両との接触事故の未然防止に取り組んでいます。

さらに、地域行事への参加や周辺道路のパトロール、除草・樹木伐採などの環境整備活動も継続しています。今後も、地域社会との信頼関係を深めながら、安全で安心なまちづくりへの貢献を目指していきます。



【見学きた小学生からのお礼メッセージ】



HOWA 九州：地域の小学生へ行った工場見学会



HOWA 栃木：工業団地内の清掃活動

リスクマネジメント

当社の安定供給への取組（BCP = Business Continuity Plan 事業継続計画）

BCPとは、地震や火災など不測の事態が発生した際、社員の安全確保と製品供給を維持し、事業を継続することを通して企業の社会的責任を果たしていくための計画を指します。

- 主管部門は発生した事態の状況を調査し、分類されたリスクに該当すると判断した場合に対策本部が設置されます。
- 主管部門はリスクに応じて対策本部のメンバーを指名し、対策の取りまとめを行い、対策本部長が全ての決定権を有して緊急事態の対応に当たります。
- 分類されたリスクごとに定期的に緊急事態対応テストが実施されています。

火災発生時

- 初動対応を迅速に行えるよう各拠点で自衛消防隊を組織し、連絡班、初期消火班や避難誘導班、応急救護班など役割分担を予め定め、有事の際の体制を整えています。

社員の安全確認

- 災害発生時に社員とその家族の安否を確認し、被害の状況を確認する安否確認システムをHOWAグループ全社に導入しています。
- いつ災害が起きても社員が慌てることなく使用できるように、安否確認システムの使用訓練を定期的に行っています。このシステムは、安全確認とともに事業を維持する陣容を確保するためにも重要なものとなっています。

防災訓練の実施

当社は、今後発生が懸念されている南海トラフ大地震などの災害に備えて、防災訓練を毎年実施しています。

- 迅速な屋外への避難訓練、従業員の安否確認訓練
- 消火器・消火栓、自家発電機、泡消火設備操作訓練
- 通報訓練、AEDの使用訓練など

工場での訓練では、総括責任者が地震対策本部を設営し、警戒連絡班や情報・危険物・公害・電気設備・ウレタン設備責任者、救急班、施設点検班などの係りと班を設けています。それぞれの任務確認を行い、被災者の担架による搬送、応急手当を行う救急処置訓練など、各班による行動訓練を実施しています。自家発電機訓練では、手動で発電させる訓練と停止訓練を行い、自家発電で動く消火栓の操作方法を確認しました。

本社での訓練では、避難、安否確認、消火訓練の他に、各部署1名による構外避難場所の確認と避難経路の確認を取り入れています。

また、通常の消火器操作訓練とは別に、技術部門のメンバー全員が消火器を操作する訓練を5回に分けて実施しました。自身の安全を確保しながら消火活動が行える火災規模や使用した消火器の適切な対処方法を学びました。



Ⅰ 救出、救護訓練の実施

本社では救助担架を使った搬送訓練やAEDの使用訓練を行っています。

■搬送訓練

本社の管理本部、技術本部、生産本部より各5名ずつのグループになり、収納袋の中に折りたたんだ担架を組み立てたり、実際に搬送者を一定の位置まで運ぶ訓練を行いました。



■救護訓練

救護訓練の一環として、救命講習会を実施しました。講習では、胸骨圧迫法とAEDの取扱い方法の他、以下のような処置に関する重要なポイントや知識を習得しました。

- AEDが有効なのは心室細動など
- 胸骨圧迫する際は負傷者の肋骨骨折をおそれない(骨折は治る)で、躊躇せず救命措置を行う
- 胸骨圧迫の目的は、体中に血液を送り続けること

本社内はもちろん、工場等に出向いたとき、災害等において事案に遭遇したときには、戸惑うことなく処置ができるよう、今後も定期的の実施することを検討しています。

Ⅰ 防災備蓄品などの整備と管理

当社では、地震や風水害などの自然災害に備え、社内に長期保存可能な非常用食料や飲料水、毛布、災害救助用工具、ポータブル発電機などを備蓄しています。これらは、災害発生時に帰宅困難者や被災した社員を支援するとともに、ダメージを受けた設備の早期復旧に対応するための重要な資源です。また、専用の防災備蓄庫を設置し、迅速な対応が求められる場面でも必要物資を円滑に供給できる体制を整えています。近年、災害の激甚化や頻発化が指摘される中、当社は「事業継続(BCP)」の観点からも、防災体制の強化・見直しを継続的に進めています。日頃からの備えを徹底することで、有事の際にも社員の安全と企業活動の持続可能性を確保できるよう努めています。



Ⅰ 緊急事態対応訓練の実施

IATF16949の求める緊急事態対応訓練を毎年行っています。訓練は、①主要設備停止、②外製品仕入先の供給停止、③鋼製部材仕入先の供給停止、④災害及び設備インフラの停止、⑤ITインフラの停止、⑥サイバー攻撃、⑦顧客への輸送管理について、社内規定に基づいて行います。そのうちの一部の訓練として、2024年度は、(B)主要設備停止についての訓練を実施しました。今回は、当社の岐阜工場で設備が停止し生産不可能な状況を想定し訓練を行いました。工場から生産本部への連絡と初期対応、生産本部では緊急事態対応本部を設置し関係部門長の招集、工場では顧客への納入に問題が生じないか、工場内他設備での代替生産の可否確認などを速やかに行い、緊急事態対応本部へ連絡、他工場へ移管の可否、対応計画など検討のうえ、顧客へ報告。訓練後は対応の流れや連携状況を振り返り、課題を抽出しました。不測の事態にも迅速・的確に対応できるよう、引き続き体制の強化と継続的な改善に取り組みます。

Ⅰ 情報セキュリティ

「機密管理規程」「機密保持テキスト」などを整備し、情報セキュリティ、機密管理について機密保持委員会を中心とした体制を敷いています。また、昨今のサイバー攻撃に対処するため、AI挙動監視、生体認証、メール・ブラウザの検疫機能などを採用し、未知のウィルスにも対応することができるシステムをパソコン・スマートフォンへ導入しています。

日本自動車工業会(JAMA)および日本自動車部品工業会(JAPIA)が共同で発行した「自工会/部工会サイバーセキュリティガイドラインV2.2」に則り、ICカードによる機密エリアへの入退場管理、機密情報の管理手法、取引先との機密保持契約など様々なルールを定めた確な運用に努めています。標的型攻撃メールへの対応訓練を定期的の実施して、従業員のセキュリティ意識向上に取り組む一方、ガイドラインへの準拠の度合いを毎年自己評価で測り、継続的なレベルアップを目指しています。



コンプライアンス

Ⅰ コンプライアンス周知に向けた取組

当社は倫理規程を制定し、当社役職員が遵守に努めなければならない内容を定め、啓蒙活動を継続しています。各部門長を倫理、法令等遵守の責任者とし、所属員へのコンプライアンスに関する指導を行う体制をとっています。加えて、コンプライアンス研修を毎年継続し、役職員へのコンプライアンス意識の浸透・定着に努めています。このマニュアルは毎年内容を見直し、法令や社会情勢に沿った最新の内容を社内で共有しています。なお、当社は反社会的勢力との関係断絶のため、法令および行政機関等の指導に従い、反社会的勢力の排除に関する覚書を取引先と取り交わしています。

Ⅰ コンプライアンス研修

コンプライアンス研修は、HOWAグループに所属する全役職員を対象とし、コンプライアンスの重要性、遵守すべき法令等の説明を毎年実施しています。当社グループでは、コンプライアンス(法令順守)に基づいた業務を行うため、国内向けの研修においては、全従業員向けの一般的な研修と、一定の事項を深く講義する専門的な研修を用意しています。一般的な研修は、全従業員が受講するものであることをふまえ、動画や事例を用いるなど分かりやすさを重視した内容としています。ハラスメントに関することは毎年研修内容に含んでおり、ハラスメント予防に積極的に取り組んでいます。また、当社において重要な法令と位置付けている下請法についても、当社における相談事例を用いて、下請法についての基本的な考え方や、どうすればよいのかという点について重点的に講義しています。専門的な研修は、過去に「パワーハラスメント」や「契約」について実施しています。この研修では、法律の内容から丁寧に説明し、業務にどのような意味があるのか、どのように対応しなければならないのか、を深く具体的に講義するものです。対象者は、研修の内容に関係する者から選抜して実施しています。



コンプライアンス研修
受講者数

1,165 名

(2024年度・国内グループ全体)

7件

```

graph TD
    S[社長] -- 報告 --> T[担当取締役]
    T -- 報告 --> C[社内窓口  
コンプライアンス相談窓口]
    C <-->|協力・連携| E[社外窓口  
(法律事務所)]
    C <-->|協力・連携| R[関連部署]
    C <-->|協力・連携| F[従業員]
    C <-->|協力・連携| O[外部弁護士]
    F -- 相談・連絡 --> C
    F -- 報告・回答 --> C
    C -- 相談・連絡 --> E
    C -- 報告・回答 --> E
    
```

【問い合わせ先】 総務部 総務課